

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【事業年度】 第64期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島延浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横濱通雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横濱通雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(百万円)	773,245	811,738	885,683	928,242	932,794
経常利益	(百万円)	18,688	21,555	22,852	27,559	29,625
当期純利益	(百万円)	6,479	5,987	8,640	12,724	8,023
包括利益	(百万円)					8,289
純資産額	(百万円)	213,705	231,332	235,314	247,135	252,388
総資産額	(百万円)	544,849	614,399	609,781	638,348	633,858
1株当たり純資産額	(円)	956.72	964.24	988.82	1,036.70	1,056.32
1株当たり当期純利益	(円)	29.47	27.24	39.32	57.93	36.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	38.61	34.50	35.63	35.67	36.59
自己資本利益率	(%)	3.09	2.84	4.03	5.72	3.49
株価収益率	(倍)	37.12	50.62	28.00	16.90	27.67
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	38,848	51,092	40,988	59,394	56,961
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	46,378	31,232	44,681	30,526	33,528
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,184	8,189	11,983	8,640	27,828
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	40,591	68,539	52,917	75,296	70,943
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	21,028 [17,248]	22,506 [21,216]	22,879 [22,943]	23,634 [23,530]	24,304 [24,281]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (百万円)	585,595	614,582	615,313	615,151	620,945
経常利益 (百万円)	16,012	18,622	20,219	18,328	21,234
当期純利益 (百万円)	6,528	6,010	9,021	9,052	5,208
資本金 (百万円)	11,014	11,014	11,014	11,014	11,014
発行済株式総数 (株)	220,282,860	220,282,860	220,282,860	220,282,860	220,282,860
純資産額 (百万円)	209,792	210,908	217,315	221,493	222,822
総資産額 (百万円)	432,383	450,903	446,240	455,165	444,821
1株当たり純資産額 (円)	954.12	959.52	989.00	1,008.59	1,014.85
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	14.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	29.69	27.34	41.05	41.21	23.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.52	46.77	48.70	48.66	50.09
自己資本利益率 (%)	3.12	2.86	4.21	4.13	2.34
株価収益率 (倍)	36.85	50.44	26.82	23.76	42.63
配当性向 (%)	40.42	43.89	34.10	36.40	63.24
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	15,798 [8,817]	15,879 [9,230]	16,060 [9,751]	16,174 [10,066]	16,450 [10,174]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和23年3月 創業者飯島藤十郎により千葉県市川市に山崎製パン所を開業、パンの委託加工を開始
 昭和23年6月 山崎製パン株式会社を資本金百万円をもって千葉県市川市に設立
 昭和35年4月 東京都杉並区に杉並工場竣工稼働、首都圏の販売地域を拡大
 昭和37年4月 本社を千葉県市川市より東京都墨田区へ移転
 昭和37年7月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
 昭和38年10月 東京都東久留米市に武蔵野工場竣工稼働
 昭和38年10月 (株)山崎製パン横浜工場を吸収合併(現横浜第一工場)
 昭和41年3月 千葉県松戸市に松戸工場竣工稼働
 昭和41年11月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
 昭和41年12月 大阪証券取引所市場第一部に株式上場
 昭和44年1月 宮城県柴田郡に仙台工場竣工稼働、東北地区の販売地域を拡大
 昭和45年10月 米国ナビスコ社及び日綿実業(株)(現双日(株))と合併会社、ヤマザキ・ナビスコ(株)設立
 昭和48年7月 (株)末広製菓設立
 昭和48年11月 本社を墨田区から千代田区岩本町三丁目2番4号へ移転
 昭和48年11月 (株)山崎製パン千葉工場を吸収合併(現千葉工場)
 昭和51年1月 山崎製菓(株)及び(株)山崎製パン新潟工場を吸収合併(現古河工場及び新潟工場)
 昭和51年3月 横浜市緑区(現都筑区)に横浜第二工場竣工稼働
 昭和52年10月 (株)サンロイヤル(現(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤル)がインスタアベーカリー事業を開始
 昭和52年12月 (株)サンエブリー設立(コンビニエンスストア事業進出)
 昭和55年5月 (株)サンデリカ設立
 昭和56年5月 香港に香港山崎麵包有限公司設立(現地法人)
 昭和56年12月 東京都東村山市に武蔵野第二工場を開設して稼働(現埼玉工場埼玉第二東村山工場)
 昭和57年1月 デイリー事業部と(株)サンエブリーを統合し、(株)サンショップヤマザキ(現(株)デイリーヤマザキ)としてコンビニエンスストア事業を本格展開
 昭和58年5月 仏国グラン・ムーラン・ド・パリ社と技術導入契約を締結
 昭和59年4月 (株)関西ヤマザキが(株)イト食品(現(株)高知ヤマザキ)の株式を取得
 昭和59年11月 群馬県伊勢崎市に伊勢崎工場竣工稼働
 昭和61年1月 (株)関西ヤマザキを吸収合併(現大阪第一工場、大阪第二工場、京都工場、名古屋工場、岡山工場、広島工場、福岡工場及び熊本工場)
 昭和61年10月 (株)サンキムラヤ設立
 昭和63年4月 愛知県安城市に安城冷生地事業所竣工稼働
 昭和63年7月 米国ナビスコ社よりヤマザキ・ナビスコ(株)の株式を取得し、当社の持株比率が40%から80%に増加
 平成元年4月 (株)イケダパンの株式を取得
 平成元年6月 (株)ヤマザキエンジニアリング設立
 平成2年11月 愛知県安城市に安城工場竣工稼働
 平成3年4月 米国ヴァージニア州にヴィ・ド・フランス・ベーカリー・ヤマザキ, Inc. 設立(現地法人)(平成6年10月 ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. に社名変更)
 平成4年2月 千葉県松戸市に松戸工場松戸第二工場竣工稼働
 平成4年9月 北海道恵庭市に札幌工場を開設して稼働
 平成5年2月 大阪府羽曳野市に阪南工場を開設して稼働
 平成6年1月 青森県十和田市に十和田工場を開設して稼働
 平成9年10月 (株)岡山イワミ食品設立
 平成9年11月 本社を千代田区岩本町三丁目10番1号へ移転
 平成11年1月 (株)サンショップヤマザキを(株)デイリーヤマザキに社名変更
 平成12年2月 埼玉県所沢市に埼玉工場埼玉第一工場を開設して稼働
 平成12年4月 (株)サンロイヤルを(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルに社名変更
 平成13年7月 ヴィ・ド・フランス営業本部を会社分割し、(株)ヴィ・ド・フランス設立
 平成15年7月 クールデリカ事業部門を会社分割し、(株)サンデリカに事業統合
 平成18年7月 (株)東ハトの株式を取得
 平成19年4月 (株)不二家と業務資本提携し、株式を取得(持株比率35%)
 平成19年5月 兵庫県神戸市に神戸冷生地事業所竣工稼働
 平成20年11月 (株)不二家と新たな業務資本提携契約を締結し、株式を追加取得(持株比率51%)
 平成21年8月 日糧製パン(株)と業務資本提携し、株式を取得(持株比率28.4%)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社51社及び関連会社6社で構成され、主な事業内容と各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。なお、不二家(杭州)食品有限公司は、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(1)食 品 事 業

(パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売)

パン、和・洋菓子は、当社をはじめ㈱イケダパン、㈱高知ヤマザキ、㈱スリーエスフーズ、㈱サンキムラヤなどが製造し、自社業態店、量販店、コンビニエンスストアその他の販売店に販売しております。また、ベーカリー事業につきましては、当社、㈱ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルなどがパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、㈱ヤマザキをはじめグループ各社が直営店を經營しパン、和・洋菓子の店内製造小売を行っております。なお、㈱ヴィ・ド・フランスがベーカリーカフェを多店舗展開しております。

調理パン・米飯類は、㈱サンデリカをはじめ㈱イケダパン、㈱岡山イワミ食品、㈱ヤマザキデリカなどグループ各社がサンドイッチ、弁当、おにぎりなどを製造販売しております。

製菓は、ヤマザキ・ナビスコ㈱及び㈱東ハトがビスケット、スナックなどを製造販売しております。また、米菓は、㈱末広製菓及び秋田いなふく米菓㈱があらね、煎餅などを製造し、主として当社が販売しております。

㈱不二家が菓子及び洋菓子の製造販売を行っており、「カントリーマアム」、「ミルクィー」、「ルック」などの菓子類を製造販売するとともに、洋菓子専門店をチェーン展開し、ケーキ、デザートなどの洋菓子を製造販売しております。また、B-Rサーティワンアイスクリーム㈱がアイスクリームを製造販売しております。

持分法適用関連会社の日糧製パン㈱が、北海道においてパン、和・洋菓子等の製造販売を行っております。

海外では、米国においてヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. がパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、ベーカリーカフェを展開しております。また、台湾、香港、タイ、シンガポールなど東南アジアの各地で子会社の現地法人がベーカリーを經營しております。

(2)流 通 事 業

(コンビニエンスストア事業、食品スーパーマーケットの経営等)

㈱デイリーヤマザキがフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っており、また、グループ内で食品スーパーマーケットを經營しております。なお、これらの店舗では、当社グループの製品を仕入れて販売しております。

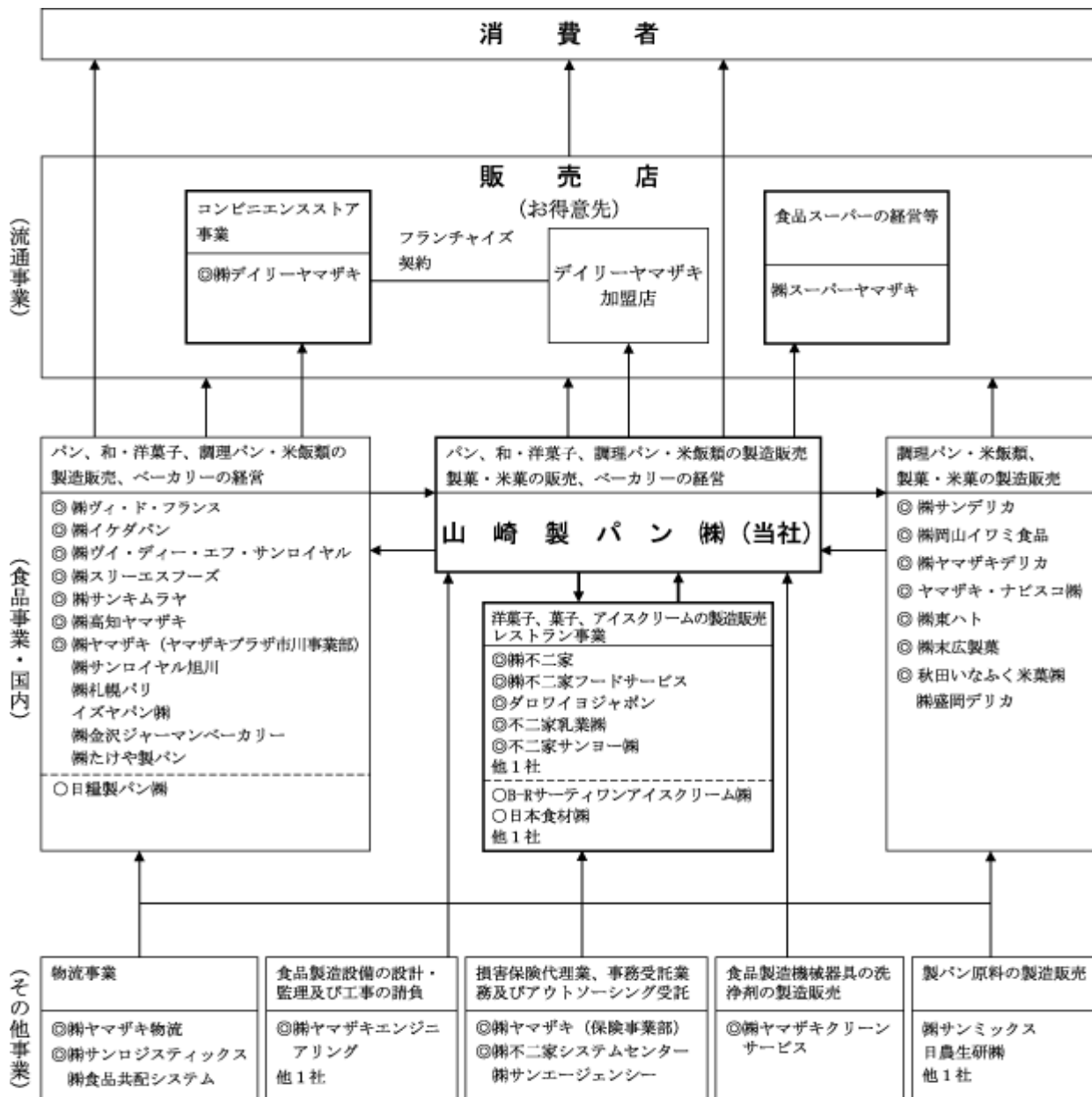
(3)そ の 他 事 業

(物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等)

㈱ヤマザキ物流及び㈱サンロジスティックスがパン、和・洋菓子等の工場・営業所間輸送及び得意先への配送等の物流事業を行っております。㈱ヤマザキエンジニアリングが当社グループで使用する食品製造機器の設計、監理及び工事の請負などの事業を行っており、㈱ヤマザキが損害保険代理業を行っております。また、㈱ヤマザキクリーンサービスが当社グループで使用する食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(⊗ は製品の販売、サービスの提供、 ⊕ は連結子会社、 ⊖ は持分法適用関連会社を表す。)



パン、菓子の製造販売、ベーカリーの経営	
⊗ ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. ⊗ 不二家 (杭州) 食品有限公司 ヤマザキ カリフォルニア Inc. ヤマザキ フランス S.A.S. 台湾山崎股份有限公司 香港山崎麵包有限公司 上海山崎麵包有限公司	成都山崎麵包有限公司 タイ ヤマザキ Co., Ltd. サンムーラン ヤマザキ SDN. Bhd. サンムーラン ヤマザキシンガポール PTE. Ltd. フォーリーブズ PTE. Ltd. 他 2 社

(注) 1 不二家 (杭州) 食品有限公司は、重要性が増したため、当期より連結の範囲に含めております。

2 (株)サンエージェンシーは、平成24年1月1日をもって(株)ヤマザキと合併し、解散しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又 は被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱不二家 (注)3 その他6社	東京都文京区	18,280	洋菓子、チョコレート、キャンディ、クッキー等の製造、販売	51	兼任2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱サンデリカ	東京都千代田区	1,000	調理パン、米飯類等の製造、販売	100	兼任4名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸	なし
ヤマザキ・ナビスコ㈱	東京都新宿区	1,600	ビスケット、スナック等の製造、販売	80	兼任3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸借	なし
㈱ヴィ・ド・フランス	東京都千代田区	480	ベーカリーカフェの経営	100	兼任2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱東ハト	東京都豊島区	2,168	ビスケット、スナック等の製造、販売	95	兼任4名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	債務 保証
㈱イケダパン	鹿児島県 南さつま市	1,250	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造、販売	80	兼任2名 出向3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸	なし
ヴィ・ド・フランス ・ヤマザキ、Inc.	米国 ヴァージニア州 ヴィエナ市	千US\$ 5,000	ベーカリー製品の製造、販売及びベーカリーカフェの経営	100	兼任5名	貸付金 3,350 百万円	なし	なし	なし
㈱ヴィ・ディー・ エフ・サンロイヤル	東京都千代田区	236	パン用冷凍生地の製造、販売及びインストアベーカリーの経営	100	兼任3名 出向3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地、 機械 装置、 建物の 賃貸	なし
㈱岡山イワミ食品	岡山県総社市	100	調理パン、米飯類等の製造、販売	100 (100)	兼任なし	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱高知ヤマザキ	高知県高知市	30	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造、販売	100	兼任2名 出向2名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	債務 保証
㈱スリーエスフーズ	東京都千代田区	480	パンの製造、販売	100	兼任2名 出向1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	土地の 賃貸	なし
㈱サンキムラヤ	山梨県甲府市	480	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造、販売	100	兼任3名 出向1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
㈱末広製菓	新潟県西蒲区	100	米菓、調理パン米飯類等の製造販売	100	兼任4名 出向1名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	建物の 賃貸	債務 保証
㈱デイリーヤマザキ	東京都千代田区	2,160	コンビニエンスストア事業	100	兼任6名	なし	当社製品の販売	事務所 建物の 賃貸	なし
㈱ヤマザキ物流	東京都清瀬市	300	物流事業	100	兼任1名	なし	当社製品の運搬	土地、 建物の 賃貸	なし
㈱ヤマザキ エンジニアリング	東京都千代田区	80	食品製造設備の設計、監理及び工事の請負	100	兼任3名 出向1名	なし	なし	なし	なし
㈱ヤマザキ	東京都千代田区	100	損害保険代理業 パン、菓子類その他 食料品の製造加工 並びに販売	100	兼任6名 出向3名	なし	当社製品の販売	土地、 建物の 賃貸借	なし
その他4社									
(持分法適用関連会社) B-Rサーティワン アイスクリーム㈱ (注)3	東京都品川区	735	小売事業	43 (43)	兼任1名	なし	なし	なし	なし
日糧製パン㈱ (注)3	札幌市豊平区	1,051	パン、菓子類の製造、販売	28	兼任3名	なし	当社製品の販売 同社製品の仕入	なし	なし
その他1社									

(注) 1 ㈱不二家、ヤマザキ・ナビスコ㈱、㈱東ハト、㈱イケダパン及び㈱デイリーヤマザキは、特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	22,886[23,503]
流通事業	797[282]
その他事業	621[496]
合計	24,304[24,281]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間平均雇用人員を外書記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,450[10,174]	37.9	16.4	5,594,033

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間平均雇用人員を外書記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 提出会社の従業員は、すべて食品事業セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには管理職以外の従業員をもって組織するヤマザキ製パン従業員組合等があります。また、労使関係は、極めて協力的かつ円満な関係にあります。

(注) 組合員数は、平成23年12月31日現在20,065名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の一般経済環境は、3月11日に発生した東日本大震災の地震と津波による未曾有の被害並びに原発事故の影響により、景気は急激に落ち込みました。夏頃には生産面を中心に持ち直しの動きが広がってまいりましたものの、秋以降、海外経済の減速や歴史的な円高の影響を受けて輸出が伸び悩み、景気は期末にかけて足踏み状態となりました。

パン業界におきましては、震災により油脂原料や包材の供給に大きな支障が生じたうえに、計画停電によって生産体制が寸断されたため、製品の品種数を大幅に削減し配送体制を見直すなど厳しい対応を迫られました。そのような中で、農林水産省や地方自治体からの要請に応え、パン業界を挙げて被災地への緊急食糧の供給に取り組みました。計画停電や原材料の入手困難により生産高が前期を下回る中、被災地への緊急食糧供給があり、一時は首都圏の量販店等の売場からパンが無くなる状態となりました。その後社会全体に自粛ムードが広がる中でお客様の節約志向が強まり、市場環境が厳しくなりました。また、輸入小麦の政府売渡価格が4月に平均18%引き上げられたことに伴い主原料の小麦粉の値上げが7月に実施されるなど、原材料価格の上昇により収益が圧迫される経営環境となりました。一方、コンビニエンスストア業界におきましては、たばこの値上げによる増収効果や震災以降の主婦、高齢者など利用者層の拡大が追い風となりましたが、出店競争が激化し企業間競争は熾烈さを増しました。

このような情勢下でありまして、当社グループは、緊急事態に対応するための生産販売体制として1,800品あった品種数を164品に絞り込み、震災直後より被災地への緊急食糧供給に積極的に取り組むとともに、東北地方並びに首都圏での製品供給につとめてまいりました。

震災の被害につきましては、仙台工場において設備の損傷や断水・停電により生産ラインが長期にわたり停止しましたが、懸命の復旧作業の結果、3月23日に食パンと菓子パンのラインを再稼働させ、4月4日には全ラインの操業を再開しました。しかし、4月7日に発生した大きな余震のため全ラインが再停止しましたが、4月14日には完全復旧させることができました。また、関東・東北地方において品種数を大幅に絞り込んだことは生産面・販売面の効率を上昇させることとなり、売上が低下する中で前期を上回る収益を確保することができました。その後徐々に休止製品の販売を再開しましたが、7月以降は、東京電力、東北電力管内で実施された電力使用制限に伴い、発電機の設置等の対策をしつつ品種数の増加を抑制し、効率的な生産販売体制を維持しました。被災地への緊急食糧供給は11月10日で終了しましたが、当社グループでは地震発生当日から継続して緊急食糧の供給にあたり、パン類1,563万個、おにぎり807万個等を被災地に供給いたしました。

また、当社は、原材料価格の高騰に対応するため、主原料の小麦粉の値上げに伴い7月1日から一部製品の価格改定を実施し、同時に新技術を活用した規格改定を実施して主力製品の品質向上をはかりました。秋以降は平常の生産販売体制に復帰し、新製品開発を強化して部門別の製品施策、営業施策を積極的に展開し、売上の拡大をはかってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は9,327億94百万円（対前連結会計年度比100.5%）、連結営業利益は286億77百万円（対前連結会計年度比106.2%）、連結経常利益は296億25百万円（対前連結会計年度比107.5%）、連結当期純利益は80億23百万円（対前連結会計年度比63.1%）となりました。地震と停電により生じた製品、原材料の廃棄損や仙台工場の復旧費用などの震災関連費用に加え、会計処理基準の変更に伴う資産除去債務過年度分を特別損失に計上したことや、法人税率引下げに伴い繰延税金資産を取り崩したことにより、連結当期純利益は減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループの前連結会計年度の連結業績には、不二家グループの決算期変更に伴い、不二家グループの15ヶ月間（平成21年10月1日～平成22年12月31日）の連結業績を組み入れましたが、以下のセグメント別の売上高の前期比較につきましては、不二家グループの連結業績を前年の同期間である12ヶ月間（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の連結業績に組み換えたうえで実質的な前期比較を行っております。

〔食品事業〕

食パン部門（売上高929億10百万円、対前連結会計年度比100.2％）

食パンは、震災により原材料の調達に支障が生じ、主力製品を一時休止するなど大きな影響がある中で、品質訴求により「芳醇」の拡販をはかるとともに、7月に主力製品の価格改定を実施しましたが、お客様の製品選択が低単価にシフトし、苦戦しました。10月には当社独自技術を用いた値頃感のある新製品「モーニングスター」を発売するなど低価格帯製品を強化し、前期の売上を確保することができました。

菓子パン部門（売上高3,139億96百万円、対前連結会計年度比102.6％）

菓子パンは、販売単価の下落が続く厳しい状況ではありましたが、震災後、ヤマザキブランドの定番製品を集中拡販するとともに、低価格帯製品を強化して販売数量の増加をはかりました。ヤマザキ菓子パンや「まるごとソーセージ」などの定番製品が大きく伸長するとともに、「スイートプール」などの手作り感のある菓子パンや「カレーパン」などのドーナツが伸長し、売上増を達成できました。

和菓子部門（売上高663億37百万円、対前連結会計年度比99.7％）

和菓子は、「北海道チーズ蒸しケーキ」や焼菓子の「プッセ」が伸長するとともに、品質を向上した「ホットケーキサンド」が好調に推移しましたが、中華まんが低調に推移し、前期の売上を若干下回りました。

洋菓子部門（売上高1,155億44百万円、対前連結会計年度比101.4％）

洋菓子は、「大きなツインシュー」などのシュークリームが大幅に伸長するとともに、「イチゴスペシャル」などのスナックケーキが好調でした。また、(株)不二家の「ネクターロール」や「カントリーマアムロール」などブランド力を活かした製品が売上増に寄与しました。

調理パン・米飯類部門（売上高1,120億21百万円、対前連結会計年度比111.0％）

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカのコンビニエンスストア向け取引が大幅に拡大し、売上は大きく伸長しました。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,556億45百万円、対前連結会計年度比101.6％）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「カントリーマアム」やヤマザキ・ナビスコ(株)の「リッツ」、(株)東ハトの「オールレーズン」などブランド力のある製品が伸長しました。また、当連結会計年度より新規連結した不二家グループの不二家（杭州）食品有限公司の寄与もあり、売上増となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は8,564億56百万円（対前連結会計年度比102.8％）、営業利益は265億44百万円（対前連結会計年度比110.5％）となりました。

〔流通事業〕

（株）デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、地域毎のベストな商品開発に取り組み品揃えの充実をはかるとともに、デイリーホットなど独自の機能を強化して、魅力あるチェーンをめざしました。また、震災の影響で多数の店舗が一時休止しましたが、被災地の店舗の復旧と商品供給体制の早期回復に取り組み、6月半ばには全店の営業を再開しました。

当連結会計年度末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」1,527店、「ヤマザキデイリーストア」121店、総店舗数1,648店（14店増）となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は687億31百万円（対前連結会計年度比106.2%）で、店舗売上拡大に伴うロイヤリティ収入の増加や直営店の売上増加により増収を達成することができました。営業利益は1億25百万円（対前連結会計年度比13.8%）で、新規出店費用や資産除去債務費用の増加に加え震災後のキャンペーン活動の縮小による販売協賛金収入の減少もあり、減益となりました。

〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は76億5百万円（対前連結会計年度比107.2%）、営業利益は13億16百万円（対前連結会計年度比97.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は709億43百万円となり、前連結会計年度に対し43億53百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益208億49百万円に加え、減価償却費403億41百万円などにより569億61百万円のプラスとなりました。対前連結会計年度に対しては法人税等の支払額の増加などにより24億32百万円収入が減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより335億28百万円のマイナスとなり、対前連結会計年度に対しては30億1百万円支出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより278億28百万円のマイナスとなり、対前連結会計年度に対しては新規借入金の減少などにより191億88百万円収入が減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	746,271	100.4
合計	746,271	100.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前連結会計年度の金額を同基準に準拠して算出し、前年同期比としております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	39,551	94.2
流通事業	33,288	115.3
合計	72,839	102.8

(3) 受注状況

当社グループの食品事業における製品は特に鮮度が重要視されますので、取引先からの日々の注文により生産しておりますが、納入時間の関係上受注締切以前に見込数で生産を開始し、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、翌日繰越受注残はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	食パン	92,910	100.2
	菓子パン	313,996	102.6
	和菓子	66,337	99.7
	洋菓子	115,544	94.8
	調理パン・米飯類	112,021	111.0
	製菓・米菓・その他商品類	155,645	92.6
	食品事業計	856,456	100.0
流通事業		68,731	106.2
その他事業		7,605	103.9
合計		932,794	100.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前連結会計年度の金額を同基準に準拠して算出し、前年同期比としております。

(参考)

前連結会計年度には、不二家グループが決算期を変更したことに伴い、不二家グループの平成21年10月1日から平成22年12月31日までの15ヶ月間の連結業績を組み入れております。

そのため、不二家グループの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの12ヶ月間の連結業績に組み換えた前年同期比較を参考として記載しております。

セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	食パン	92,910	100.2
	菓子パン	313,996	102.6
	和菓子	66,337	99.7
	洋菓子	115,544	101.4
	調理パン・米飯類	112,021	111.0
	製菓・米菓・その他商品類	155,645	101.6
	食品事業計	856,456	102.8
流通事業		68,731	106.2
その他事業		7,605	107.2
合計		932,794	103.1

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、震災復興需要に支えられて緩やかな回復軌道に復することが期待されますが、電力供給の制約や円高進行に加え海外経済の下振れ懸念もあり、景気の先行きは予断を許しません。当業界におきましても、デフレ状況が続く市場環境の下でお客様の低価格志向が強まり、販売競争が更に激化することが予測されます。また、上半期におきましては当期の小麦粉値上げの影響が残ることに加え、油脂などの原材料価格の高止まりもあり、当面、収益環境の厳しさが続くものと思われま

す。このような状況下にあります。当社グループは、引き続き技術革新による品質向上と新製品開発に取り組み、値頃感のある製品や付加価値の高い製品を積極的に提供するとともに、地域別・業態別にきめ細かな製品対応を実施してヤマザキブランドの取扱い拡大につとめてまいります。

食パンにつきましては、当期発売の「モーニングスター」を活用して低価格帯の販売を強化するとともに、ヤマザキの技術力を結集して中間価格帯の新ブランド「ロイヤルブレッド」を発売し、フル価格帯の製品戦略を推進してまいります。菓子パンは、主力のヤマザキ菓子パンや「ランチパック」などの新製品を計画的に発売して品揃えを拡充するとともに、お客様の低価格志向に対応した製品群の充実をはかり、売上の拡大をめざしてまいります。さらに、市場動向に即応した部門別製品施策、営業施策を推進するとともに、小委員会による「なぜなぜ改善」と「2本立ての5S」による業務改善に取り組み、内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、安定的な収益確保をめざしてまいります。

(株)デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループ各社との連携を強化してオリジナル商品の開発を推進し、地域・客層に応じた品揃えの充実をはかり、魅力ある売場作りをめざしてまいります。また、引き続き好立地・低コストの新規店舗の開発に取り組むとともに、値入れの改善など加盟店の収益向上につとめてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 食品安全衛生

近年、食品業界におきましては、原材料や製品の消費または賞味期限管理の問題、製品の規格や農畜水産物の産地の偽装、輸入食品の安全対策等、食品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社グループは、製品の安全性確保と今後発生が予見されるリスクへの予防措置を講ずる目的から、当社本社内に食品安全衛生管理本部を設置し、下部組織として食品衛生管理センター（微生物、表示業務）、食品品質管理部（異物混入防止業務）、お客様相談室を設け、更に各工場において食品衛生管理センター分室（微生物、表示業務）、食品品質管理センター分室（異物混入防止業務）を設置するとともに、工場長を委員長とする食品衛生委員会を設け、日々の管理の万全を期しております。また、微生物に関する安全性確保の手段として、当社グループの各工場において日々の細菌検査による工程管理を実施するとともに、本社食品衛生管理センターによる市場買付による細菌検査を実施しております。さらに、異物混入防止対策としてAIB(American Institute of Baking)の「国際検査統合基準」による指導・監査システムを導入し、関係会社を含む全工場に管理を徹底するとともに順次監査を実施しております。また、表示に関しましては、当社及びグループ各社が発売する製品について、食品衛生管理センターの表示確認決定システムにより管理を徹底しております。さらに、中央検査室において、食品衛生事故の防止のための研究をいたしておりますが、社会全般にわたる品質問題等、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の調達及び価格高騰

当社グループの食品事業の主要原料は、小麦粉、砂糖、油脂等農産物の一次加工品であり、卵、レーズン、苺等の農産物も原料として多量に使用しております。これらは生産地域の異常気象等による収穫量の減少や消費量の急激な増加のために需給が逼迫することがあり、また、投機資金の流入によって穀物等の国際相場が攪乱されることがあります。特に、輸入原料の場合は紛争発生や感染性疾病の流行により特定地域からの輸入が停止される可能性があります。また、原油価格の上昇等により、軽油、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇が生じる可能性があります。

当社グループでは、調達先の多様化によるリスク分散や市場原理に沿った様々な対応策を講じておりますが、突発的事情により原材料の安定的調達ができなくなった場合、または仕入価格が高騰した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害

当社グループは、生産拠点として国内外に多数の工場を有しておりますが、地震や台風等の自然災害が発生し、重大な被害を受けた工場が操業停止となった場合、他工場から緊急の製品供給体制をとり対応いたします。しかし、首都圏等当社グループの工場が集中している地域で大規模災害が発生し、複数の工場が被災するなど、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた天変地異の場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、パン並びに米飯・調理パンは地震や洪水等の災害時における緊急食糧として最適であり、必要不可欠です。被災地における緊急食糧供給及びその後の安定的な食糧供給を行うことは製パン業界及び当社グループの使命であると考えております。したがって、災害発生時には地域自治体と連携し、製パン業界及び当社グループの力を総動員して対応できる体制を備えております。

(4) 取引先の経営破綻

当社グループは、各社が連携して調査機関や業界からの情報収集に基づき取引先の与信管理を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、当社グループの主要な得意先である広域営業の量販店、コンビニエンスストアチェーンにつきましては、取引金額が多額であることもあり、万一、経営破綻が発生し売掛債権が回収不能になった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付費用及び債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算定されておりますが、前提条件が変更され数理計算差異が発生した場合や企業年金基金の運用成績が著しく悪化した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業

当社グループは、海外8ヶ国・地域において現地法人14社を有し、12ヶ所の製パン等の工場を運営するとともに、当社独自の冷凍生地技術を活用して213店のベーカリーを展開しております。海外事業のリスクとしては、次のような事業展開地域の政治、経済、社会情勢の変化等に起因する事業上の不利益要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法的規制・制度の変更（外資規制、営業許可制度、関税・輸出入規制等）

他社による類似商標、看板の使用等、知的財産権の侵害

自然災害、紛争、テロの発生

為替・金利変動

なお、為替変動のリスクについては、海外子会社の資金調達における金利負担軽減のため、親会社である当社から直接貸付を行う場合があり、為替の変動によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 東日本大震災に関するリスク

当社グループは、東日本大震災による原子力発電所事故を受け、仕込水及び主要原料の放射能モニタリングを開始いたしました。なお、電力供給量の低下等社会インフラの使用制限や取引先からの原材料等の供給不足等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
山崎製パン(株)	グラン・ムーラン・ド・パリ・エス・エイ社	仏国	パン用ミックス粉の製造技術	技術情報の提供 (注) 1	平成18年7月1日から平成28年6月30日まで
山崎製パン(株)	デリフランス・エス・エイ社	仏国	冷凍製品の製造技術	技術情報の提供 (注) 1	平成18年7月1日から平成28年6月30日まで
ヤマザキ・ナビスコ(株)	クラフト・フーズ・ホールディングス・インク社	米国	菓子製造技術ライセンス及び商標ライセンス	技術情報及び商標使用権の提供 (注) 2	平成19年12月1日から平成24年11月30日まで
(株)ヴィ・ド・フランス	グラン・ムーラン・ド・パリ・エス・エイ社 デリフランス・エス・エイ社	仏国	店舗、製品商標及び店舗運営ノウハウ	商標使用権及び運営ノウハウの提供 (注) 2	平成22年6月25日から平成29年6月24日まで

- (注) 1 対価として一定額のロイヤルティを支払っております。
2 対価として一定料率のロイヤルティを支払っております。

(2) 業務資本提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	出資額	契約内容	契約日
山崎製パン(株)	(株)不二家	日本	23,857百万円	1.当社及び(株)不二家が一体となって諸施策を実施し、(株)不二家の事業再生及び企業価値の向上をはかるための業務提携 (1)全社的経営管理体制の強化 (2)洋菓子事業、菓子事業、食品事業における共同製品開発、OEM相互商品供給、共同原材料調達、生産設備の整備・相互活用等 2.(株)不二家の第三者割当増資引受に関する資本提携	平成20年11月7日
山崎製パン(株)	日糧製パン(株)	日本	556百万円	1.製品の品質・売上向上に関する具体策の実施、物流の効率化等に関する業務提携 2.日糧製パン(株)発行済株式総数の28.4%譲受けに関する資本提携	平成21年8月3日
山崎製パン(株)	ミヨシ油脂(株) 日清オイリオグループ(株)	日本	1,473百万円 (注)	1.3社による製品開発、用途開発に関する業務提携 2.ミヨシ油脂(株)の第三者割当増資引受に関する資本提携	平成21年10月26日

- (注) 出資額は、当社のみヨシ油脂(株)に対する出資額であります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「最高の品質と最善のサービス（今日到達しうるベストクオリティ・ベストサービスの実践、実行、実証）」を目標とするヤマザキの創業の精神に則り、最先端の科学技術を活用した技術開発による「新しい価値の創造」に積極的に取り組むとともに、社会の変化に対応し先取りする真に価値ある製品とサービスの提供を目指し、基礎研究、製品開発、品質の安定・向上に関する研究等に積極的に取り組んでおります。なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は62億94百万円であります。

セグメントごとの主な研究内容は、次のとおりであります。

（食品事業）

食品事業では、パン、和・洋菓子、調理パン・米飯、製菓・米菓の各部門別に、主要原材料に関する基礎的分析・研究の更なる充実をはかり、食の安全・安心という社会的要請に科学的に対処するとともに、原料選別、配合・工程の改善研究を中心とした製品の品質向上に積極的に取り組んでまいりました。また、多様化する市場ニーズに的確に対応した製品の開発を精力的に行いました。

パン、和・洋菓子各部門において、「ふんわり食パン」に採用されている新技術の応用及び新規乳化剤の利用による品質向上に関する研究を行いました。また、製品中のトランス脂肪酸量低減の取り組みをさらに進めるとともに、主要製品のトランス脂肪酸に関する情報開示を当社ホームページ上で開始いたしました。

パン部門においては、新規酵素製剤を利用した品質向上に関する取り組みを進めるとともに、新規技術によるベーキングパウダーの更なる性能向上に関する研究を行いました。

和菓子部門においては、製餡に関する研究を進めるとともに、和生主要製品並びに中華まん製品の品質向上に関する研究等を行いました。

洋菓子部門では、ケーキ製品の更なる品質向上としてホイップクリームに関する研究等を行いました。

調理パン・米飯部門においては、更なる米飯品質向上に関する研究を進め、事業所に新規設備の導入を行いました。

製菓部門においては、消費スタイルの変化を先取りし明確なコンセプトを持った商品や健康志向への高まりに対応すべく付加価値を高めた商品の開発、特に健康への関心が高く、購買意欲が活発な新購買層向けに健康素材を使用した商品の開発、研究に取り組んでまいりました。

また、食品安全衛生に関しては、A I B (American Institute of Baking)の「国際検査統合基準」に基づく管理手法の工場への順次指導の継続実施を中心として、異物混入対策と微生物関係食品事故防止体制の整備と強化をはかるとともに、東日本大震災による原子力発電所事故を受け、仕込水及び主要原料の放射能モニタリングを開始いたしました。

以上の結果、食品事業の研究開発費は59億54百万円となりました。

（流通事業）

コンビニエンスストア事業では、主力商品である弁当・惣菜・パンなどについて、グループ会社とのチームマーチャンドライジングのもとに、消費者に支持されるオリジナル商品の開発に努めました。さらに、焼きたてパン・弁当・惣菜などの店内調理システム「デイリーホット」の導入を継続して推進し、「おいしさ・健康・自然」をコンセプトとして、特色あるオリジナル商品の開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、流通事業の研究開発費は2億60百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、実際の結果と異なる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合は、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を所有しておりますが、その価値が50%以上下落した場合及び2ヶ年以上継続して30%から50%下落している場合は、減損処理を実施しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振等によっては、更に減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み及び税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産の取崩または追加計上により純利益が変動する可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。当社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は期末における長期国債の市場利回りに基づき、期待運用収益率については年金資産の過去の運用実績等に基づき決定しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は9,327億94百万円（前連結会計年度比0.5%増）で、当社に加え、連結子会社が堅調に推移したこともあり、前連結会計年度を上回りました。営業利益は286億77百万円（前連結会計年度比6.2%増）で、品種数の統合による生産及び販売効率の向上等により、増益となりました。経常利益も296億25百万円（前連結会計年度比7.5%増）で、増益となりました。当期純利益につきましては、東日本大震災関連費用に加え、会計処理基準の変更に伴う資産除去債務の過年度分を特別損失に計上したことや法人税率引下げに伴い繰延税金資産を取り崩したことにより、80億23百万円（前連結会計年度比36.9%減）で、前連結会計年度を下回りました。

売上高

売上高をセグメント別に見ますと、食品事業は前期、㈱不二家の決算期変更により15ヶ月分の連結業績を組み入れたことにより、洋菓子、製菓が前期を下回りましたが、菓子パンや調理パン・米飯類が伸長したこともあり、8,564億56百万円（前連結会計年度比0.0%増）、流通事業はロイヤリティ収入の増加や直営店の売上増により、687億31百万円（前連結会計年度比6.2%増）、その他事業は、76億5百万円（前連結会計年度比3.9%増）でした。

なお、売上高の詳細については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」(1)業績に記載のとおりです。

営業利益

売上総利益率は36.6%でした。食品事業で、原材料の小麦粉や砂糖、油脂等の価格がアップしたこともあり、前連結会計年度に比べ0.4%ダウンしました。

販売費及び一般管理費は、3,124億83百万円、売上高に対する比率は33.5%で、コスト管理の充実や広告・販促関連費用の減少もあり、前連結会計年度に対して0.6%下回りました。

以上の結果、営業利益は286億77百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。

経常利益

営業外損益面で、金融収支の改善等もあり、経常利益は296億25百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

当期純利益

震災関連費用等の特別損失計上後の税金等調整前当期純利益は208億49百万円（前連結会計年度比13.1%減）、法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取り崩しで、法人税等調整額が増加したことにより、当期純利益は80億23百万円で、前連結会計年度に比べ36.9%の減益となりました。当連結会計年度の1株当たり当期純利益は36円54銭で、前連結会計年度に比べ21円39銭減少しました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は6,338億58百万円で、前連結会計年度末に比べ44億90百万円減少しました。

これは、流動資産が2,039億30百万円で、受取手形及び売掛金が30億42百万円増加しましたが、現金及び預金とその他の流動資産が借入金の返済等で34億80百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少したこと、固定資産が4,299億27百万円で、株式市場の低迷により投資有価証券の時価評価額等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ40億94百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は3,814億69百万円で、前連結会計年度末に比べ97億43百万円減少しました。資産除去債務の計上や退職給付引当金の増加がありましたが、借入金が返済により減少したことが主な要因です。

純資産合計は2,523億88百万円で、前連結会計年度末に比べ52億53百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が48億51百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は36.59%で前連結会計年度に比べ0.92%の増、1株当たり純資産額は1,056円32銭で前連結会計年度に比べ19円62銭の増となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー - がプラスの569億61百万円で、前連結会計年度に比べ24億32百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フロー - がマイナスの335億28百万円で、前連結会計年度に比べ30億1百万円の支出増、財務活動によるキャッシュ・フロー - がマイナスの278億28百万円で、191億88百万円減少し、換算差額を考慮した現金及び現金同等物は709億43百万円となり、前連結会計年度に比べ43億53百万円減少しました。

当社グループは、第1に、手元流動性を極力最小限に抑える。第2に営業活動によるキャッシュ・フロー - は会社の維持発展に必要な設備投資に充当する。第3に余剰資金は金利負担の軽減をはかるため適宜借入金の返済に充当する。以上の3項目を目標にしてキャッシュ・フロー - の有効活用に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「最高の品質と最善のサービス（今日到達しうるベストクオリティ・ベストサービスの実践、実行、実証）」を基本方針とし、食品の安全衛生管理の徹底と積極果敢な技術革新に取り組んでおります。当連結会計年度は、食品事業を中心に390億30百万円の設備投資を実施いたしました。

食品事業においては、342億3百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容としましては、食パンを中心に、各工場において生産能力の増強と品質の安定向上を目的とした設備投資を実施いたしました。

流通事業においては、42億65百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容としては、店舗運営機器リースに伴う投資であります。

なお、重要な設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産	合計	
松戸工場 (千葉県松戸市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	3,444	3,588	109	3,538 [48,802] (9,141)	97	10,778	1,025 [491]
千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	3,046	2,988	138	4,627 [75,683] (11,195)	72	10,874	1,030 [473]
武蔵野工場 (東京都東久留米市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	2,627	3,543	94	1,775 [57,114] (4,334)	66	8,108	922 [417]
埼玉工場 (埼玉県所沢市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	2,298	2,476	56	4,650 [30,108] (7,513)	41	9,524	528 [376]
杉並工場 (東京都杉並区)	食品事業	販売設備	542	112	36	4,200 [11,507] (-)	38	4,930	159 [150]
横浜第一工場 (横浜市戸塚区)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	1,947	2,034	69	1,261 [24,180] (6,877)	36	5,349	594 [245]
横浜第二工場 (横浜市都筑区)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	3,058	2,910	85	1,967 [40,607] (11,017)	78	8,100	718 [396]
古河工場 (茨城県古河市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	2,785	3,042	69	208 [73,725] (17,944)	71	6,178	841 [348]
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	1,805	1,511	14	427 [59,674] (6,721)	6	3,766	296 [213]
仙台工場 (宮城県柴田郡柴田町)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	1,354	2,109	87	314 [26,503] (14,898)	50	3,916	636 [322]
新潟工場 (新潟市江南区)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	823	1,177	53	77 [25,337] (6,771)	99	2,232	404 [212]
札幌工場 (北海道恵庭市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	1,112	1,666	25	2,054 [95,811] (-)	18	4,876	403 [517]
十和田工場 (青森県十和田市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	168	223	9	1,049 [14,906] (-)	0	1,451	72 [74]
大阪第一工場 (大阪府吹田市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	1,210	1,195	51	258 [16,582] (990)	77	2,792	560 [275]
大阪第二工場 (大阪府松原市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	2,330	3,099	122	585 [41,522] (-)	69	6,208	930 [521]
京都工場 (京都府宇治市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	2,167	2,445	66	1,573 [39,042] (5,717)	92	6,344	653 [453]
阪南工場 (大阪府羽曳野市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	832	1,318	18	6,292 [37,241] (-)	0	8,462	201 [206]
名古屋工場 (名古屋市西区)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	3,129	2,592	145	1,839 [50,569] (8,735)	85	7,793	812 [437]
安城工場 (愛知県安城市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	3,104	2,185	86	1,608 [47,795] (7,598)	69	7,056	648 [583]
岡山工場 (岡山県総社市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	1,601	1,768	105	1,688 [64,536] (13,352)	79	5,243	701 [401]
広島工場 (広島市安佐北区)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	1,573	2,159	63	411 [22,071] (18,317)	76	4,284	539 [310]
福岡工場 (福岡県古賀市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	2,266	2,525	82	645 [73,958] (-)	85	5,605	810 [540]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産		合計
熊本工場 (熊本県宇城市)	食品事業	パン、和・洋菓子等 生産設備	1,375	1,514	57	776 [69,348] (-)	57	3,781	495 [381]
安城冷生地事業所 (愛知県安城市)	食品事業	冷凍生地生産設備	110	372	5	- [-] (-)	0	489	99 [47]
神戸冷生地事業所 (神戸市西区)	食品事業	冷凍生地生産設備	864	642	10	- [-] (-)	1	1,519	51 [48]
本社 (東京都千代田区)	食品事業	統括・管理	3,432	248	381	16,768 [61,190] (-)	3,065	23,896	901 [617]
営業所	食品事業	販売設備	3,485	2,050	199	18,340 [308,312] (29,925)	121	24,197	1,422 [1,121]

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産		合計
(株)不二家 (東京都文京区)	食品事業	卸売・小売菓子生 産設備	6,595	6,246	405	2,847 [286,555] (74,224)	1,586	17,682	1,593 [4,808]
(株)サンデリカ (東京都千代田区)	食品事業	調理パン、米飯等 生産設備	5,187	4,428	127	4,626 [82,884] (1,980)	306	14,677	1,212 [5,606]
ヤマザキ・ナビスコ(株) (東京都新宿区)	食品事業	ビスケット、ス ナック等生産設備	3,741	4,019	61	1,363 [109,471] (-)	162	9,348	970 [93]
(株)ヴィ・ド・フランス (東京都千代田区)	食品事業	店舗販売設備	3,897	181	176	- [-] (-)	851	5,105	462 [52]
(株)東ハト (東京都豊島区)	食品事業	ビスケット、ス ナック等生産設備	2,958	1,580	71	2,511 [44,299] (5,883)	39	7,161	495 [336]
(株)イケダパン (鹿児島県南さつま市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,567	825	52	2,955 [136,912] (-)	80	5,482	537 [965]
(株)ヴィ・ディー・ エフ・サンロイヤル (東京都千代田区)	食品事業	冷凍生地等 生産設備及び 店舗販売設備	1,283	705	41	269 [4,487] (1,977)	6	2,307	184 [11]
(株)岡山イワミ食品 (岡山県総社市)	食品事業	調理パン、米飯等 生産設備	395	168	1	30 [500] (13,152)	5	601	106 [286]
(株)高知ヤマザキ (高知県高知市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	173	219	7	328 [11,753] (1,190)	17	745	173 [98]
(株)スリーエスフーズ (東京都千代田区)	食品事業	パン等生産設備	359	395	4	- [-] (-)	19	779	141 [63]
(株)サンキムラヤ (山梨県甲府市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	467	470	9	747 [19,924] (2,562)	2	1,697	143 [62]
(株)末広製菓 (新潟市西蒲区)	食品事業	米菓、調理パン、 米飯等生産設備	460	232	9	324 [28,973] (7,063)	-	1,026	159 [196]
(株)ヤマザキデリカ (東京都千代田区)	食品事業	調理パン、米飯等 生産設備	124	142	1	- [-] (4,477)	4	273	36 [271]
秋田いなふく米菓(株) (秋田県秋田市)	食品事業	米菓等生産設備	183	132	5	577 [27,473] (-)	-	898	109 [92]
(株)デイリーヤマザキ (東京都千代田区)	流通事業	店舗販売設備	7,056	17	68	628 [10,419] (308,015)	9,388	17,160	797 [282]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産		合計
(株)ヤマザキ物流 (東京都清瀬市)	その他事業	配送車両	141	87	18	- [-] (4,256)	2	250	313 [93]
(株)サンロジスティックス (埼玉県入間郡三芳町)	その他事業	配送車両	384	421	8	- [-] (2,294)	177	991	158 [111]
(株)ヤマザキ エンジニアリング (東京都千代田区)	その他事業	設計設備	127	20	9	573 [3,120] (2,305)	-	730	40 [29]
(株)ヤマザキ (東京都千代田区)	食品事業 その他事業	店舗販売設備 その他設備	235	19	25	27 [219] (710)	15	323	94 [9]
(株)ヤマザキクリーン サービス (東京都千代田区)	その他事業	食品製造機械器具 の洗浄剤の 製造設備	256	84	3	- [-] (-)	-	343	11 [9]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産		合計
ヴィ・ド・フランス・ ヤマザキ, Inc. (米国ヴァージニア)	食品事業	冷凍生地等 生産設備及び 店舗販売設備	171	450	30	- [-] (-)	6	659	121 [635]

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な生産設備はありません。
3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
4 土地の一部を賃借しており、面積については、()で外書きしております。
5 本明細は、消費税等を除いて表示しております。
6 上記の他リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

賃借設備	数量
汎用コンピューター	40セット
オフィスプロセッサ	182 "
パーソナルコンピューター	3,096 "
飲料水自動販売機	532台
店舗什器設備	1,292式
店舗内外装設備	448 "
店舗端末機	342台
複写機、ファクシミリ他 事務機器	247 "
配送車他 車両	757 "
その他設備等	329式

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	大阪第二工場 (大阪府松原市)	食品事業	加工食品(ク リーム)生産設 備	552	141	自己資金	平成23年10月	平成24年3月	生産能力 1,000kg/h
	大阪第二工場 (大阪府松原市)	食品事業	冷凍食品(コロ ケ・メンチ)生 産設備	1,257	-	自己資金	平成24年3月	平成24年4月	生産能力 50,700個/h
	大阪第二工場 (大阪府松原市)	食品事業	加工食品(カレー ・中華具)生 産設備	557	-	自己資金	平成24年6月	平成24年7月	生産能力 3,165kg/h
	大阪第一工場 (大阪府吹田市)	食品事業	菓子パン(ランチ バック)生産設 備	235	-	自己資金	平成24年7月	平成24年8月	生産能力 4,000袋/h
	安城冷生地事業所 (愛知県安城市)	食品事業	冷凍生地(デニ ッシュ・パイ)生 産設備	200	-	自己資金	平成24年8月	平成24年9月	生産能力 1,500kg/h
	本社 (東京都千代田区)	食品事業	ヤマザキパン中 央研究所兼研修 所並びに飯島藤 十郎社主記念 ホール(仮称)	7,280	1,823	自己資金 及び借入 金	平成23年9月	平成25年11月	(注) 1

(注) 1 主に研究開発を目的としているため、生産能力の増加はありません。

2 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	220,282,860	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年2月15日	15,362	220,282	768	11,014	768	9,664

(注) 株主割当 1:0.1(無償)
発行価格 50円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	60	27	148	278	6	8,682	9,201	-
所有株式数(単元)	-	69,236	477	86,368	21,398	8	41,746	219,233	1,049,860
所有株式数の割合(%)	-	31.58	0.22	39.40	9.76	0.00	19.04	100.00	-

(注) 1 自己株式721,675株は、「個人その他」の欄に721単元、「単元未満株式の状況」の欄に675株含まれております。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、平成23年12月31日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
飯島興産株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	15,108	6.85
財団法人 飯島記念食品科学振興財団	千葉県市川市市川1-9-2	12,500	5.67
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	11,062	5.02
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	9,849	4.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,355	4.24
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,165	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,636	3.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,501	2.95
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	5,557	2.52
飯島 和	東京都三鷹市	4,494	2.04
計		90,230	40.96

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成23年9月26日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,946	1.79
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	6,491	2.95

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 721,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,512,000	218,512	同上
単元未満株式	普通株式 1,049,860		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		218,512	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式675株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3 - 10 - 1	721,000		721,000	0.32
計		721,000		721,000	0.32

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	49,427	51,601
当期間における取得自己株式	4,736	4,821

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	2,573	2,571		
保有自己株式数	721,675		726,411	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求に基づく売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針としております。当社の配当は、定時株主総会における剰余金の処分の決議によって決定し、期末配当として年1回（毎年3月末）お支払いすることとしております。

第64期の期末配当につきましては、当期の業績と今後の事業環境を勘案いたしまして、平成24年3月29日開催の第64回定時株主総会の決議により、普通株式1株につき金15円、配当金の総額は3,293,417,775円に決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は63.24%、自己資本利益率は2.34%、株主資本配当率は1.48%となりました。

内部留保資金につきましては、将来にわたる生産設備の増強及び販売・物流体制の強化のための資金需要に備えるとともに、新規事業分野の開拓に活用してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,196	1,414	1,395	1,233	1,181
最低(円)	803	826	973	912	831

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,095	1,158	1,181	1,179	1,065	1,043
最低(円)	1,033	1,062	1,054	1,008	994	999

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		飯島 延浩	昭和16年7月28日生	昭和39年4月 当社入社 昭和45年8月 当社取締役就任 昭和54年1月 当社常務取締役就任 昭和54年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成6年4月 ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.取締役会長就任(現任) 平成11年3月 ヤマザキ・ナビスコ株式会社取締役会長就任(現任) 平成18年3月 株式会社デイリーヤマザキ代表取締役会長就任(現任) 平成18年7月 株式会社東八ト代表取締役会長就任(現任)	1	3,665
取締役副社長		山田 憲典	昭和10年6月7日生	昭和35年3月 当社入社 昭和54年3月 当社人事部長 昭和55年3月 当社取締役就任 昭和56年7月 当社常務取締役就任 平成2年4月 当社専務取締役就任 平成8年4月 株式会社イケダパン取締役会長就任(現任) 平成11年3月 当社取締役副社長就任(現任) 平成12年3月 株式会社デイリーヤマザキ代表取締役会長兼社長就任 平成19年6月 株式会社不二家代表取締役会長就任(現任) 平成19年6月 株式会社不二家フードサービス代表取締役会長就任(現任)	1	67
専務取締役	総務・人事担当	吉田 輝久	昭和14年5月3日生	昭和39年3月 当社入社 昭和56年7月 当社総務部長 昭和59年3月 当社取締役就任 平成2年3月 当社常務取締役就任 平成13年3月 当社専務取締役社長室長就任 平成17年3月 当社専務取締役(現任)	1	740
専務取締役	生産・施設・食品安全衛生管理担当	丸岡 宏	昭和17年4月9日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年3月 当社生産本部パン第一部長兼生産管理部長 平成11年3月 当社取締役就任 平成13年3月 当社常務取締役就任 平成16年7月 当社専務取締役中央研究所長就任 平成17年3月 当社専務取締役中央研究所長兼加工食品部長 平成18年3月 当社専務取締役加工食品部長 平成20年3月 当社専務取締役(現任)	1	4
常務取締役	経理・財務担当、経理本部長	横濱 通雄	昭和19年1月23日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年12月 当社経理本部経理部長 平成13年3月 当社取締役就任 平成14年11月 当社常務取締役経理本部長就任(現任)	1	4
常務取締役	営業担当、小売事業本部長	今野 浩	昭和27年9月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年8月 当社大阪第二工場長 平成21年12月 当社執行役員広域流通営業本部長 平成22年3月 当社取締役広域流通営業本部長就任 平成22年9月 当社常務取締役小売事業本部長就任 平成22年10月 当社常務取締役小売事業本部長兼販売物流本部長 平成23年3月 当社常務取締役小売事業本部長(現任)	1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	広域流通営業担当、 広域流通営業本部長	飯島 幹雄	昭和41年7月10日生	平成9年4月 当社入社 平成15年6月 当社埼玉工場長兼埼玉第一工場長 平成16年3月 当社取締役就任 平成18年10月 当社常務取締役就任 平成18年10月 株式会社東八ト代表取締役社長就任 平成19年6月 同社取締役退任 平成22年3月 当社常務取締役生産統括本部長 平成22年9月 当社常務取締役広域流通営業本部長(現任)	1	155
常務取締役	総務担当、 総務本部長兼管財部長	会田 正久	昭和19年2月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成6年7月 当社総務本部総務部長 平成11年3月 当社取締役就任 平成17年3月 当社取締役総務本部長兼管財部長 平成19年11月 当社常務取締役総務本部長兼管財部長就任(現任)	1	4
常務取締役	購買、海外事業担当、 海外事業統括本部長兼 米国・欧州事業部長	山本 和明	昭和20年6月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年12月 当社古河工場長 平成15年3月 当社取締役就任 平成18年3月 当社取締役松戸工場長兼松戸第一工場長 平成21年8月 当社取締役生産統括本部長兼パン第一本部長 平成22年3月 当社常務取締役就任 平成22年6月 当社常務取締役海外事業統括本部長兼米国・欧州事業部長(現任)	1	9
取締役	監査室長	大本 一弘	昭和15年3月17日生	昭和38年3月 当社入社 平成12年3月 当社執行役員監査室長 平成15年3月 当社取締役監査室長就任(現任)	1	7
取締役	購買本部長兼購買第一部長	荘司 芳和	昭和26年8月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社執行役員購買本部長兼購買第一部長 平成20年3月 当社取締役購買本部長兼購買第一部長就任(現任)	1	4
取締役	大阪第二工場長	園田 誠	昭和28年11月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年3月 当社武蔵野工場長 平成20年3月 当社取締役人事本部長就任 平成21年8月 当社取締役 平成21年8月 日糧製パン株式会社副社長執行役員 平成21年12月 当社取締役大阪第二工場長(現任)	1	3
取締役	営業統括本部長	犬塚 勇	昭和37年12月15日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年3月 当社新潟工場長 平成21年3月 当社古河工場長 平成22年9月 当社営業統括本部長兼営業部長 平成23年3月 当社取締役営業統括本部長就任(現任)	1	3
取締役	生産統括本部長	飯島 佐知彦	昭和42年11月18日生	平成5年4月 当社入社 平成18年7月 株式会社スーパヤマザキ代表取締役社長就任 平成20年3月 株式会社ヤマザキ代表取締役社長就任 平成21年11月 同社代表取締役副社長就任(現任) 平成22年3月 当社小売事業本部長 平成22年3月 株式会社スーパヤマザキ代表取締役会長就任 平成22年9月 同社取締役会長就任(現任) 平成22年9月 当社執行役員生産統括本部長 平成24年3月 当社取締役生産統括本部長就任(現任)	1	144
取締役	生産企画室長	吉田谷 良一	昭和29年3月31日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年3月 当社パン第一本部パン第一部長 平成21年8月 当社執行役員安城工場長 平成23年7月 当社執行役員生産企画室長 平成24年3月 当社取締役生産企画室長就任(現任)	1	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		有 泉 厚	昭和11年3月25日生	昭和54年3月 当社入社 昭和63年9月 当社法務部長 平成2年3月 当社取締役就任 平成6年3月 当社常勤監査役就任(現任)	2	5
常勤監査役		山 崎 晶 男	昭和10年6月12日生	昭和34年3月 当社入社 昭和63年12月 当社生産本部長兼V E M生産部長 平成2年3月 当社取締役就任 平成4年3月 当社常務取締役就任 平成13年3月 当社常勤監査役就任(現任)	3	50
常勤監査役		松 田 道 弘	昭和19年5月4日生	昭和42年4月 株式会社住友銀行入行 平成9年6月 同行常務取締役就任 平成12年6月 住銀インベストメント株式会社代表取締役社長就任 平成13年4月 エスエムビーシーキャピタル株式会社へ商号変更、同社代表取締役社長就任 平成15年3月 当社監査役就任 平成17年10月 エヌ・アイ・エフS M B Cベンチャーズ株式会社代表取締役会長就任 平成19年6月 同社取締役退任 平成20年3月 当社常勤監査役就任(現任)	2	
監査役		村 上 宣 道	昭和8年10月6日生	昭和55年4月 宗教法人日本ホーリネス教団坂戸キリスト教会牧師 平成15年3月 当社監査役就任(現任) 平成16年11月 お茶の水クリスチャン・センター理事長(現任) 平成18年7月 財団法人太平洋放送協会会長兼理事長就任 平成22年4月 宗教法人日本ホーリネス教団坂戸キリスト教会協力牧師(現任) 平成23年4月 一般財団法人太平洋放送協会名誉会長就任(現任)	2	
監査役		齋 藤 昌 男	昭和12年9月23日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和53年3月 齋藤法律事務所開設 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	2	
計						4,877

(注) 1 取締役、監査役の任期は、以下のとおりであります。

- 1 取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 2 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 - 3 監査役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 常勤監査役松田道弘、監査役村上宣道及び齋藤昌男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 - 3 専務取締役吉田輝久は、代表取締役社長飯島延浩の義弟であります。
 - 4 常務取締役飯島幹雄は、代表取締役社長飯島延浩の長男であります。
 - 5 取締役飯島佐知彦は、代表取締役社長飯島延浩の次男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、鮮度の要求されるパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類等の製造販売に従事する関係もあり、市場の変化や消費動向により敏速に対応するとともに、社会の変化を先取りする技術革新に積極的に取り組むことのできる経営管理体制を目指しております。このため、グループの中心企業である当社の取締役会の体制を充実強化するとともに、役付役員と常勤監査役による常務会を設置して、的確かつ迅速な意思決定により経営の効率化をはかってまいります。

また、当社は、今後とも、監査役設置会社として社外監査役を含む監査役会の強化をはかるとともに、経営の健全化と透明性の向上を目指してまいります。さらに、コンプライアンス及びリスク管理を含む内部統制システムの整備に取り組み、コーポレートガバナンスの充実強化をはかってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であります。当社は、法定の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。

当社の取締役15名中に社外取締役はおりませんが、監査役5名中3名が社外監査役であります。

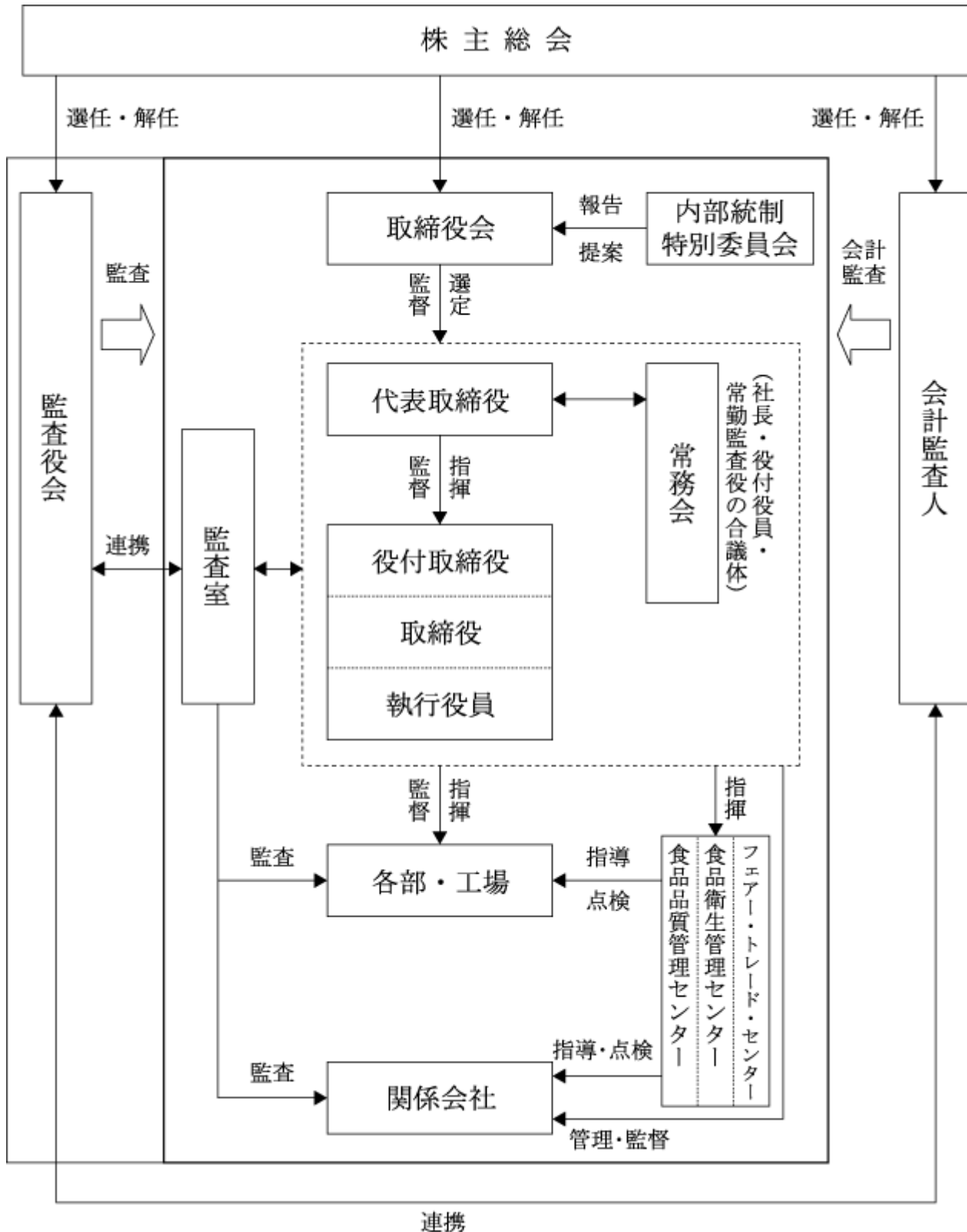
業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また、当社は、職務執行体制の充実強化をはかるため、執行役員制度を採用し、本社の本部長及び主力工場の工場長など主要な職位にある者を執行役員に任命し、職務執行の責任と権限を付与しております。

職務執行に対する監視の仕組みといたしましては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

取締役会は、原則として毎月1回の定例取締役会の他、必要により随時、臨時取締役会を開催しております。また、当社は、任意の機関として社長・役付役員及び常勤監査役による常務会を設置し、取締役会付議事項を含む当社グループの重要事項について審議しております。なお、当社は代表取締役の諮問機関として「報酬検討委員会」を設置し、退職慰労金を含む役員報酬等の案を代表取締役に具申しております。

当社は、常勤監査役3名を含む監査役5名で監査役会を組織し、監査方針及び監査計画に従い、取締役会などの重要会議に出席するとともに、代表取締役及び役付取締役と定期的に連絡会を開催して意見交換を行い、会計監査人、内部監査部門である監査室及び内部統制部門である内部統制特別委員会事務局等と連携を取り、監査を実施しております。

企業統治の体制についての模式図は次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、社外取締役は現在、選任しておりません。監査役会を構成する監査役5名のうち3名が社外監査役であります。社外監査役は、企業経営、組織運営、財務・会計及び企業法務等に関する豊富な経験と高い見識を有しております。また、当社は、社外監査役の中から高い独立性を有する者1名を東京証券取引所及び大阪証券取引所の各規則に定める独立役員として各取引所に届け出ております。社外の立場からの経営のチェックという観点からは、これらの社外監査役による監査を実施することにより、客観性及び中立性を確保しております。

各監査役は当社の取締役会に出席するとともに、常勤監査役が常務会等の重要な会議に出席するほか、担当を定めて主要な連結子会社の取締役会に出席するなど、職務の執行状況の把握につとめております。経営監視機能の面では、社外監査役を含む監査役会が内部監査部門及び会計監査人と連携して取締役及び執行役員の職務執行を厳正に監査することによって、十分に機能する体制が整備できていると判断しております。

c 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月30日開催の当社取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり決議いたしました。なお、財務報告に係る内部統制及びリスク管理体制の整備状況を踏まえ、平成22年1月26日開催の当社取締役会において、一部改訂いたしました。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ 取締役及び使用人は、当社の「経営基本方針（綱領及び具体方針）」の精神に沿い、取締役会規則、就業規則その他社内規則に従って職務を執行するものとする。
- ロ 取締役会は、法令及び定款に則って、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。

ハ 当社は、監査役制度を採用し、監査役の半数以上を社外監査役とするとともに、監査役会の監査体制の強化をはかり、経営の健全性と透明性の向上をめざす。

ニ 社長直属の監査室を置き、業務が当社の「経営基本方針」の精神に沿って着実に遂行され、関係法令に照らして適正に行われているかを監査する。

ホ 本社食品安全衛生管理本部管轄の食品衛生管理センター分室及び食品品質管理センター分室を各工場に置き、食品衛生法及びJAS法などの関係法令の周知徹底をはかり、法令遵守を指導する。

ヘ 本社総務本部文書法務部管轄のフェア・トレード・センター分室を各工場に置き、営業取引及び下請取引の適正化に関する点検・指導を行う。

ト 社内通報・相談制度を適切に運営し、不正行為の未然防止をはかるとともに、職務の執行に関してコンプライアンス上の問題が発生した場合は速やかにコンプライアンス委員会に付議し、委員会の指示に基づき是正措置を講じる。

チ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないこととし、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係遮断の取組みを推進する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 取締役は、株主総会、取締役会、常務会等重要な会議の議事録、取締役を最終決裁者とする稟議書その他取締役の職務の執行に係る重要な文書（電磁的記録を含む）を保存し、管理する。

ロ 上記の文書の保存期間は10年間とし、各文書の管理責任者を定め、常時、閲覧可能な状態を維持する。

3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ 当社は食品企業として、常に「食の安全・安心」を最優先の課題とし、徹底した食品安全衛生管理体制を構築する。製品の安全性確保のため、全社の組織により日々の管理の万全を期するとともに、AIB(American Institute of Baking)の「国際検査統合基準」に基づく教育指導・監査システムを活用し、異物混入防止対策を含む総合的な食品安全衛生対策を推進する。また、行政機関、国内外の研究機関及び原材料の納入業者等と密接に連携して食品の安全情報を的確に捉え、科学的なリスク分析・評価に基づいて食品事故の未然防止のために必要な措置を講じる。
- ロ 業務遂行上の様々なリスクに対応するために「リスク管理規程」を定め、リスク管理体制を整備するとともに、リスク管理委員会を設置してリスクの分析、評価及び対応状況を定期的に確認し、必要な対策を講じる。
- ハ 重大事故、災害など緊急を要するリスクが発生した場合は、「リスク管理規程」に基づいて対策本部を設置し、対策本部長を中心とした情報収集並びに対応策の検討、決定及び実施などにより迅速に対処する。

4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ 取締役は、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行する。
- ロ 取締役は、各担当部門毎に組織としての使命と分担業務内容を明確にするとともに具体的な目標を定め、これを効率的に達成するための事業計画を策定する。
- ハ 取締役は、経営環境の変化に機敏に対応して、常務会において適宜協議しそれを取締役に諮り、的確かつ迅速な意思決定を行うことによって経営の効率化をはかる。
- ニ 執行役員制度を活用し、職務執行体制の充実強化をはかる。

5)当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ 当社グループは、共通の経営理念として、当社の「経営基本方針」の精神に沿って業務を運営する。
- ロ 当社グループ各社は、経営管理組織を強化し、自主的に業務の点検を行い、法令遵守体制を整備する。
- ハ 当社子会社の重要案件については当社の常務会で審議することとし、グループ全体としてのリスク管理を徹底し、効率経営の実現をめざす。
- ニ 当社の国内子会社を対象として社内通報・相談制度（ヤマザキグループ コンプライアンス ホットライン）を運営する。
- ホ 監査室は、定期的に当社子会社の監査を実施する。
- ヘ 当社グループは、財務報告の信頼性確保のため、当社の定める「財務報告に係る内部統制の評価方針」に従い、財務報告に係る内部統制を整備し適切に運用する。

6)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- イ 監査役室を設置し、監査役の職務を補助すべき使用人として専従者を置く。
- ロ 監査役室員は、経理・財務部門または内部監査部門から監査業務の補助者として必要な知識と経験を有する者を任命する。
- ハ 監査役室は監査役会直属の組織とし、室員は監査役の指揮命令に従い職務を遂行する。
- ニ 監査役室員の任命・異動については、事前に常勤監査役の同意を得る。

7)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ 監査役は、取締役会の他、常務会等の重要な会議（重要な子会社の取締役会を含む）に出席し、取締役及び執行役員等重要な職位にある使用人から職務の執行状況を聴取する。

ロ 取締役及び執行役員は、各担当部門において下記の事項が発生した場合、速やかに監査役に報告する。

- ・職務の執行において、法令、定款に違反する行為があったとき
- ・重大事故が発生したとき
- ・当社に多額の損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき
- ・その他当社グループの信用を毀損するおそれのある事実を発見したとき

ハ 監査役が特定の案件について報告を求めた場合、取締役及び使用人は迅速に調査し報告する。

8)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ 監査役と取締役との定期的な意見交換の場として、3ヶ月毎に連絡会議を開催する。

ロ 監査役は、会計監査人及び監査室と定期的に連絡会を開催し、会計監査及び内部監査の結果に基づき意見を交換する。

ハ 監査役会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他外部の専門家の意見を聴取する。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度の実施に備えるため、平成19年9月に代表取締役社長を委員長とする「内部統制特別委員会」を設置し、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備を推進しております。

d 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成20年4月28日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないこととし、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係遮断の取り組みを推進しております。

具体的対応といたしましては、対応統括部署を総務本部とし、不当要求防止責任者を設置しております。警視庁管内特殊暴力防止対策連合会並びに地区特殊暴力防止対策協議会に加入し情報を収集するとともに、所轄警察署と連携をはかり、迅速な対応につとめております。また、当社各事業所及び当社グループ各社において、担当責任者による研修を適宜実施しております。

e リスク管理体制の整備の状況

当社は食品企業として、常に「食の安全・安心」を最優先の課題とし、徹底した食品安全衛生管理体制の確立をはかってまいりました。また、当社は、自然災害時に被災地に対する食糧供給にいち早く取り組むことを使命としており、被災地域の工場、営業所への支援体制を含め、災害に強い生産・販売・物流体制の構築をはかってまいりました。当社はリスク管理規程を定め、業務遂行上のリスクを把握しそれらの対応にあたりるとともに、リスク管理委員会を設置し、リスクの分析及び対応状況の確認を定期的に行い必要な措置を講じるほか、緊急を要するリスクが発生した場合は対策本部を設置し、対策本部長を中心に迅速に対処する体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査規程に基づき監査室（専従者11名）が当社及び子会社・関連会社を対象に業務全般にわたる監査を実施しております。監査室長は、内部監査報告書を代表取締役役に提出し、その写しを監査役に送付しております。監査役は、監査室と年間4回の連絡会を開催し相互に連携を取っております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、3名の常勤監査役を含む5名の監査役が分担して実施しております。監査役は、会計監査人と年間4回の連絡会を開催して、会計監査人から報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査の実施に立ち会っております。

なお、常勤監査役松田道弘氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制特別委員会は、内部統制の整備及び運用の方針を取締役に提案し、取締役会の決定に従って各業務部門が実施している業務内容について監査室が評価し、評価結果に基づき内部統制特別委員会事務局が各業務部門に対して必要な改善を指示しております。このようなプロセスを踏まえて、監査役監査及び会計監査において、内部統制体制の整備及び運用状況が適正であることを確認しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外監査役3名であり、社外取締役は現在、選任しておりません。

いずれの社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はなく、当社からの独立性が確保されております。

社外監査役松田道弘氏は、長年にわたる金融機関の企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、客観的な立場から当社の監査を行っていただくとともに、経営全般に対するアドバイスをいただくことができると判断しております。

社外監査役村上宣道氏は、長年にわたり財団法人太平洋放送協会会長兼理事長（現在は一般財団法人太平洋放送協会名誉会長）及びお茶の水クリスチャン・センター理事長を務められ、優れた人格、見識を有しており、当社の社会的役割を評価し、企業活動の妥当性をチェックするとともに、企業の精神の健全な醸成という観点を含め、公正な立場から監査を行っていただくことができると判断しております。当社は、同氏を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所及び大阪証券取引所に届け出ております。

社外監査役齋藤昌男氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、法律専門家としての客観的な立場から当社の監査を行っていただくことができると判断しております。

社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会などの重要会議に出席するとともに、代表取締役及び役付取締役と定期的に連絡会を開催して意見交換を行い、会計監査人、内部監査部門である監査室及び内部統制部門である内部統制特別委員会事務局等と連携を取り、監査を実施しております。

当社は、社外監査役を含む監査役監査によって、経営の適正性、適法性を確保できる十分な監視機能が働いていると判断しております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	489	374	-	-	114	16
監査役 (社外監査役を除く。)	55	48	-	-	7	2
社外監査役	55	48	-	-	7	3

- (注) 1 上記の報酬等の総額及び役員の員数には、平成23年3月30日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって辞任した取締役1名が含まれております。
2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
3 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額等であります。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
飯島 延浩 (取締役)	135	提出会社	102	-	-	28
		(株)不二家	5	-	-	-

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
2 提出会社の退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの 該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、基本報酬と役員退職慰労金で構成されております。

平成20年3月28日開催の第60回定時株主総会決議において、取締役の報酬額は年額4億円以内、監査役
の報酬額は年額1億円以内と決議されております。各取締役の報酬については、取締役会の委任により代
表取締役が決定し、各監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

取締役の基本報酬は、役位毎に職責に応じた年俵を定めており、当社の経営成績及び取締役の業績等を
勘案して、年俵を見直すこととしております。

なお、当社は、代表取締役の諮問機関として報酬検討委員会を設置しており、同委員会は退職慰労金を
含む役員の報酬等の案を代表取締役に具申しております。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
88銘柄 26,804百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日清製粉グループ本社	14,040,485	14,475	仕入取引の円滑化
住友商事(株)	1,453,514	1,670	仕入取引の円滑化
大正製薬(株)	850,000	1,510	仕入取引の円滑化
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,350	業務提携の推進
(株)モスフードサービス	718,382	1,084	営業取引の維持・拡大
三菱商事(株)	450,061	989	仕入取引の円滑化
ソントン食品工業(株)	1,000,000	699	仕入取引の円滑化
(株)千葉銀行	1,309,802	691	金融取引の円滑化
(株)大和証券グループ本社	1,000,000	418	金融取引の円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	177,685	385	営業取引の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	107,163	309	金融取引の円滑化
(株)オリエンタルランド	40,000	300	営業取引の維持・拡大
(株)ドトール・日レスホールディングス	269,480	298	営業取引の維持・拡大
イオン(株)	256,587	260	営業取引の維持・拡大
丸紅(株)	401,116	229	仕入取引の円滑化
オエノンホールディングス(株)	1,000,000	202	仕入取引の円滑化
日東富士製粉(株)	619,384	187	仕入取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,028,600	157	金融取引の円滑化
(株)N K S Jホールディングス	260,400	155	金融取引の円滑化
(株)千葉興行銀行	312,365	152	金融取引の円滑化
(株)イズミ	101,562	121	営業取引の維持・拡大

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)日清製粉グループ本社	14,040,485	13,099	仕入取引の円滑化
大正製薬ホールディングス(株)	255,000	1,514	仕入取引の円滑化
住友商事(株)	1,453,514	1,514	仕入取引の円滑化
(株)モスフードサービス	718,382	1,101	営業取引の維持・拡大
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,051	業務提携の推進
ソントン食品工業(株)	1,000,000	702	仕入取引の円滑化
三菱商事(株)	450,061	699	仕入取引の円滑化
(株)千葉銀行	1,309,802	649	金融取引の円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	177,685	381	営業取引の維持・拡大
(株)オリエンタルランド	40,000	325	営業取引の維持・拡大
イオン(株)	260,399	275	営業取引の維持・拡大
(株)ドトール・日レスホールディングス	269,480	273	営業取引の維持・拡大
(株)オークワ	207,903	241	営業取引の維持・拡大
(株)大和証券グループ本社	1,000,000	240	金融取引の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	107,163	229	金融取引の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,902,079	197	金融取引の円滑化
丸紅(株)	401,116	188	仕入取引の円滑化
日東富士製粉(株)	619,384	180	仕入取引の円滑化
オエノンホールディングス(株)	1,000,000	180	仕入取引の円滑化
(株)イズミ	102,667	130	営業取引の維持・拡大
(株)千葉興行銀行	312,365	127	金融取引の円滑化
(株)N K S Jホールディングス	65,100	98	金融取引の円滑化
東日本旅客鉄道(株)	20,000	98	営業取引の維持・拡大
(株)ライフコーポレーション	52,605	73	営業取引の維持・拡大
(株)フジ	39,181	70	営業取引の維持・拡大
(株)いなげや	72,667	65	営業取引の維持・拡大
(株)ヤマエ久野	67,365	65	仕入取引の円滑化
(株)アークス	46,102	65	営業取引の維持・拡大
(株)ヤマナカ	72,100	62	営業取引の維持・拡大
(株)丸久	72,849	60	営業取引の維持・拡大

- c 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却額及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、日栄監査法人を会計監査人に選任し、同法人と監査契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

- a 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

山田 浩一 (-)

國井 隆 (-)

(注) 山田浩一氏、國井隆氏の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

- b 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士19名、会計士補2名

定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

a 取締役の員数

15名以内

b 取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	106		106	
連結子会社	21		21	
計	127		127	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、日栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 77,200	2 74,682
受取手形及び売掛金	4 91,880	4 94,923
商品及び製品	10,129	10,002
仕掛品	619	654
原材料及び貯蔵品	7,874	8,202
繰延税金資産	3,609	3,408
その他	13,774	12,812
貸倒引当金	762	755
流動資産合計	204,325	203,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	318,509	324,969
減価償却累計額	229,161	236,671
建物及び構築物（純額）	89,348	88,298
機械装置及び運搬具	409,635	416,803
減価償却累計額	335,162	345,235
機械装置及び運搬具（純額）	74,472	71,568
工具、器具及び備品	26,572	25,847
減価償却累計額	22,742	22,440
工具、器具及び備品（純額）	3,830	3,406
土地	111,682	111,913
リース資産	21,380	27,106
減価償却累計額	4,798	9,871
リース資産（純額）	16,582	17,235
建設仮勘定	795	3,513
有形固定資産合計	2 296,710	2 295,934
無形固定資産		
のれん	19,076	17,875
その他	13,912	13,757
無形固定資産合計	32,989	31,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 40,872	1, 2 39,359
長期貸付金	1,543	1,571
繰延税金資産	24,938	26,510
その他	2 40,683	2 38,482
貸倒引当金	3,715	3,564
投資その他の資産合計	104,322	102,360
固定資産合計	434,022	429,927
資産合計	638,348	633,858

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 73,564	4 74,103
短期借入金	2 62,246	2 59,833
リース債務	3,963	4,880
1年内償還予定の社債	1,234	1,234
未払法人税等	7,918	8,008
未払費用	32,402	33,458
賞与引当金	3,241	3,907
販売促進引当金	984	931
店舗閉鎖損失引当金	36	12
資産除去債務	-	22
その他	4 33,876	4 33,338
流動負債合計	219,468	219,731
固定負債		
社債	6,167	4,933
長期借入金	2 58,676	2 42,355
リース債務	13,148	12,671
退職給付引当金	79,156	82,365
役員退職慰労引当金	3,047	3,233
債務保証損失引当金	1,406	1,377
資産除去債務	-	3,745
その他	10,141	11,055
固定負債合計	171,744	161,737
負債合計	391,212	381,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,675	9,676
利益剰余金	200,562	205,414
自己株式	673	722
株主資本合計	220,578	225,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,391	6,840
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	294	292
その他の包括利益累計額合計	7,089	6,544
少数株主持分	19,466	20,462
純資産合計	247,135	252,388
負債純資産合計	638,348	633,858

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	928,242	932,794
売上原価	4 584,530	4 591,633
売上総利益	343,711	341,160
販売費及び一般管理費	1, 4 316,720	1, 4 312,483
営業利益	26,991	28,677
営業外収益		
受取利息	89	79
受取配当金	756	807
固定資産賃貸料	564	561
持分法による投資利益	1,170	820
雑収入	1,270	1,283
営業外収益合計	3,851	3,552
営業外費用		
支払利息	2,324	2,074
為替差損	476	185
雑損失	483	344
営業外費用合計	3,284	2,603
経常利益	27,559	29,625
特別利益		
固定資産売却益	-	2 6
受取補償金	196	-
投資有価証券売却益	72	57
債務保証損失引当金戻入額	-	29
店舗閉鎖損失引当金戻入額	54	16
その他	6	0
特別利益合計	329	110
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,985	3 1,756
震災関連費用	-	2,556
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,696
投資有価証券評価損	11	1,165
減損損失	5 197	5 774
店舗閉鎖損失	380	172
退職給付引当金繰入額	920	-
債務保証損失引当金繰入額	43	-
その他	351	764
特別損失合計	3,890	8,886
税金等調整前当期純利益	23,998	20,849
法人税、住民税及び事業税	11,031	12,892
法人税等調整額	1,073	893
法人税等合計	9,957	11,998
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,850
少数株主利益	1,316	826
当期純利益	12,724	8,023

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	8,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	571
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	-	2 561
包括利益	-	1 8,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7,490
少数株主に係る包括利益	-	798

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,014	11,014
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,014	11,014
資本剰余金		
前期末残高	9,675	9,675
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,675	9,676
利益剰余金		
前期末残高	188,651	200,562
当期変動額		
剰余金の配当	3,076	3,294
当期純利益	12,724	8,023
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加	2,261	121
当期変動額合計	11,910	4,851
当期末残高	200,562	205,414
自己株式		
前期末残高	534	673
当期変動額		
自己株式の取得	143	51
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	138	49
当期末残高	673	722
株主資本合計		
前期末残高	208,807	220,578
当期変動額		
剰余金の配当	3,076	3,294
当期純利益	12,724	8,023
自己株式の取得	143	51
自己株式の処分	4	2
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加	2,261	121
当期変動額合計	11,771	4,803
当期末残高	220,578	225,381

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,063	7,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,671	551
当期変動額合計	1,671	551
当期末残高	7,391	6,840
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	7	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	592	294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	1
当期変動額合計	297	1
当期末残高	294	292
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	8,469	7,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,379	545
当期変動額合計	1,379	545
当期末残高	7,089	6,544
少数株主持分		
前期末残高	18,038	19,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,428	995
当期変動額合計	1,428	995
当期末残高	19,466	20,462
純資産合計		
前期末残高	235,314	247,135
当期変動額		
剰余金の配当	3,076	3,294
当期純利益	12,724	8,023
自己株式の取得	143	51
自己株式の処分	4	2
連結子会社の増加等に伴う利益剰余金の増加	2,261	121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	450
当期変動額合計	11,820	5,253
当期末残高	247,135	252,388

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,998	20,849
減価償却費	40,181	40,341
減損損失	197	774
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,696
震災関連費用	-	2,556
のれん償却額	1,202	1,202
貸倒引当金の増減額（は減少）	88	158
賞与引当金の増減額（は減少）	614	665
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,082	3,209
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	42	29
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	213	186
受取利息及び受取配当金	846	886
支払利息	2,324	2,074
持分法による投資損益（は益）	1,170	820
固定資産除売却損益（は益）	1,985	1,756
投資有価証券評価損益（は益）	11	1,165
売上債権の増減額（は増加）	6,135	2,663
たな卸資産の増減額（は増加）	766	83
仕入債務の増減額（は減少）	5,133	422
未払消費税等の増減額（は減少）	1,337	465
預り保証金の増減額（は減少）	72	86
その他	540	2,098
小計	69,619	73,978
利息及び配当金の受取額	847	886
利息の支払額	2,369	2,146
法人税等の支払額	8,703	14,027
その他	-	1,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,394	56,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	914	382
定期預金の払戻による収入	1,001	393
有形固定資産の取得による支出	26,932	28,131
有形固定資産の売却による収入	447	135
無形固定資産の取得による支出	3,519	3,630
投資有価証券の取得による支出	205	1,056
貸付けによる支出	49	141
貸付金の回収による収入	198	128
その他	551	843
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,526	33,528

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,673	1,818
短期借入金の返済による支出	1,605	2,088
長期借入れによる収入	30,310	4,796
長期借入金の返済による支出	30,845	23,259
社債の償還による支出	1,389	1,234
リース債務の返済による支出	3,506	4,418
自己株式の取得による支出	143	51
自己株式の売却による収入	4	2
配当金の支払額	3,073	3,295
少数株主への配当金の支払額	64	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,640	27,828
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53	42
現金及び現金同等物の期首残高	20,174	4,438
現金及び現金同等物の期首残高	52,917	75,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,204	85
現金及び現金同等物の期末残高	75,296	70,943

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 26社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱スリーエスフーズ他3社は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であった㈱F F Sは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」の事業の系統図に記載しております。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の規模は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合がいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社の名称 日糧製パン㈱ B - Rサーティワンアイスクリーム㈱ 日糧製パン㈱の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、平成22年9月30日現在の四半期財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 主要な会社の名称 ㈱サンミックス 非連結子会社(25社)及び関連会社(3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 27社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において非連結子会社であった不二家(杭州)食品有限公司は、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」の事業の系統図に記載しております。 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社の名称 日糧製パン㈱ B - Rサーティワンアイスクリーム㈱ 日糧製パン㈱の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、平成23年9月30日現在の四半期財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 主要な会社の名称 ㈱サンミックス 非連結子会社(24社)及び関連会社(3社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.の決算日は10月9日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(株)不二家及びその子会社5社については3月31日から12月31日に決算日を変更しており、当連結会計年度は、平成21年10月1日から平成22年12月31日までの15ヶ月間の連結業績を組み入れております。</p> <p>他の連結子会社は当社と同じ決算日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品、仕掛品...主として売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料、商品...主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品.....主として最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(ハ)デリバティブ...時価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.の決算日は10月8日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社は当社と同じ決算日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p> 原材料、商品 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ...時価法</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産除く）</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法 <p>建物以外（建物附属設備を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法 <p>在外子会社は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械装置 主として10年</p> <p>無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>…定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び国内の連結子会社は支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 販売促進引当金</p> <p>得意先による販売促進の当社負担分の支出に備えるため、当連結会計年度の売上対応分を主に過去の実績率により計上しております。</p> <p>(ニ) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>翌連結会計年度の店舗閉鎖にともなって発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産除く）</p> <p>建物（建物附属設備を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法 <p>建物以外（建物附属設備を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法 <p>連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ、Inc.は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械装置 主として10年</p> <p>無形固定資産（リース資産除く）</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 販売促進引当金</p> <p>同左</p> <p>(ニ) 店舗閉鎖損失引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、(株)不二家の会計基準変更時差異の一部については、(株)不二家保有株式による退職給付信託を設定し、残額については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ト)債務保証損失引当金</p> <p>子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(ホ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、(株)不二家の会計基準変更時差異の一部については、(株)不二家保有株式による退職給付信託を設定し、残額については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>(株)不二家は、平成24年1月1日より税制適格退職年金及び退職一時金による退職金制度から確定給付企業年金、確定拠出並びに退職一時金による退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、退職給付制度の一部終了にかかる損失として特別損失その他に563百万円計上しております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(ト)債務保証損失引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...原材料等の輸入予定取引、借入金の変動金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 原材料等輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは原則として発生日以後20年以内で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な のれんについては、発生した連結会計年度の損益として処理しております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 資産除去債務に関する会計基準 当連結会計年度から事業年度が平成22年4月1日より開始の一部の連結子会社において、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は9百万円減少し、税金等調整前当期純利益は163百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準等 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は239百万円減少し、経常利益は240百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,937百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>ヤマザキ・サングループ厚生年金基金の代行部分の返上 連結子会社の一部が加入しているヤマザキ・サングループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は約9,000百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は約4,900百万円です。</p>	<p>1 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>2 ヤマザキ・サングループ厚生年金基金の代行部分の返上 連結子会社の一部が加入しているヤマザキ・サングループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は約8,400百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は約5,700百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																																																																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 9,424百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,554 " (1,404 ")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43 " (43 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,933 " (2,665 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">527 " (- ")</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">385 " (- ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,454 " (4,112 ")</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,611百万円(2,162百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,355 " (1,027 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,966 " (3,189 ")</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>㈱サンロイヤル旭川</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>サンリーフファーム(株)</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td>㈱スーパーヤマザキ</td> <td>銀行借入金他</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td>㈱金沢ジャーマン</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>㈱盛岡デリカ</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>㈱ユトリア不二家</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,339 "</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>加盟店</td> <td>店舗設備賃借料</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ジェフグルメ</td> <td>営業債務</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>カード</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高知県食品工業</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>団地協同組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> </table> <p>債務保証高合計 1,443百万円</p> <p>4 連結期末日満期手形の会計処理</p> <p>連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結期末日は金融機関が休日のため次のとおり連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">285 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td>(設備関係支払手形)</td> <td></td> </tr> </table>	預金	10百万円(- 百万円)	建物及び構築物	5,554 " (1,404 ")	機械及び装置	43 " (43 ")	土地	4,933 " (2,665 ")	投資有価証券	527 " (- ")	賃貸固定資産	385 " (- ")	合計	11,454 " (4,112 ")	短期借入金	5,611百万円(2,162百万円)	長期借入金	2,355 " (1,027 ")	合計	7,966 " (3,189 ")	㈱サンロイヤル旭川	銀行借入金	950百万円	サンリーフファーム(株)	"	133 "	㈱スーパーヤマザキ	銀行借入金他	118 "	㈱金沢ジャーマン	銀行借入金	50 "	㈱盛岡デリカ	"	50 "	㈱ユトリア不二家	"	37 "	合計		1,339 "	加盟店	店舗設備賃借料	54百万円	㈱ジェフグルメ	営業債務	30 "	カード			高知県食品工業	借入金	20 "	団地協同組合			合計		104 "	受取手形	35百万円	支払手形	285 "	流動負債その他	134 "	(設備関係支払手形)		<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,298百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円(- 百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,271 " (1,350 ")</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26 " (26 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,933 " (2,665 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25 " (- ")</td> </tr> <tr> <td>賃貸固定資産</td> <td style="text-align: right;">382 " (- ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,650 " (4,042 ")</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,288百万円(2,163百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,686 " (1,052 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,974 " (3,215 ")</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。</p> <p>(1) 関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>㈱サンロイヤル旭川</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱スーパーヤマザキ</td> <td>銀行借入金他</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> <tr> <td>サンリーフファーム(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td>㈱盛岡デリカ</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>ヤマザキ フランス</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>S.A.S.</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>㈱金沢ジャーマン</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>ベーカーリー</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>㈱ユトリア不二家</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td>成都山崎面包有限公司</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,375 "</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>㈱ジェフグルメ</td> <td>営業債務</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>カード</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>加盟店</td> <td>店舗設備賃借料</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>高知県食品工業</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>団地協同組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> </table> <p>債務保証高合計 1,453百万円</p> <p>4 連結期末日満期手形の会計処理</p> <p>連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結期末日は金融機関が休日のため次のとおり連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">1,992 "</td> </tr> <tr> <td>(設備関係支払手形)</td> <td></td> </tr> </table>	預金	10百万円(- 百万円)	建物及び構築物	5,271 " (1,350 ")	機械及び装置	26 " (26 ")	土地	4,933 " (2,665 ")	投資有価証券	25 " (- ")	賃貸固定資産	382 " (- ")	合計	10,650 " (4,042 ")	短期借入金	5,288百万円(2,163百万円)	長期借入金	2,686 " (1,052 ")	合計	7,974 " (3,215 ")	㈱サンロイヤル旭川	銀行借入金	950百万円	㈱スーパーヤマザキ	銀行借入金他	145 "	サンリーフファーム(株)	銀行借入金	118 "	㈱盛岡デリカ	"	50 "	ヤマザキ フランス	"	40 "	S.A.S.	"	40 "	㈱金沢ジャーマン	"	30 "	ベーカーリー	"	30 "	㈱ユトリア不二家	"	25 "	成都山崎面包有限公司	"	15 "	合計		1,375 "	㈱ジェフグルメ	営業債務	30百万円	カード			加盟店	店舗設備賃借料	27 "	高知県食品工業	借入金	20 "	団地協同組合			合計		77 "	受取手形	43百万円	支払手形	221 "	流動負債その他	1,992 "	(設備関係支払手形)	
預金	10百万円(- 百万円)																																																																																																																																																		
建物及び構築物	5,554 " (1,404 ")																																																																																																																																																		
機械及び装置	43 " (43 ")																																																																																																																																																		
土地	4,933 " (2,665 ")																																																																																																																																																		
投資有価証券	527 " (- ")																																																																																																																																																		
賃貸固定資産	385 " (- ")																																																																																																																																																		
合計	11,454 " (4,112 ")																																																																																																																																																		
短期借入金	5,611百万円(2,162百万円)																																																																																																																																																		
長期借入金	2,355 " (1,027 ")																																																																																																																																																		
合計	7,966 " (3,189 ")																																																																																																																																																		
㈱サンロイヤル旭川	銀行借入金	950百万円																																																																																																																																																	
サンリーフファーム(株)	"	133 "																																																																																																																																																	
㈱スーパーヤマザキ	銀行借入金他	118 "																																																																																																																																																	
㈱金沢ジャーマン	銀行借入金	50 "																																																																																																																																																	
㈱盛岡デリカ	"	50 "																																																																																																																																																	
㈱ユトリア不二家	"	37 "																																																																																																																																																	
合計		1,339 "																																																																																																																																																	
加盟店	店舗設備賃借料	54百万円																																																																																																																																																	
㈱ジェフグルメ	営業債務	30 "																																																																																																																																																	
カード																																																																																																																																																			
高知県食品工業	借入金	20 "																																																																																																																																																	
団地協同組合																																																																																																																																																			
合計		104 "																																																																																																																																																	
受取手形	35百万円																																																																																																																																																		
支払手形	285 "																																																																																																																																																		
流動負債その他	134 "																																																																																																																																																		
(設備関係支払手形)																																																																																																																																																			
預金	10百万円(- 百万円)																																																																																																																																																		
建物及び構築物	5,271 " (1,350 ")																																																																																																																																																		
機械及び装置	26 " (26 ")																																																																																																																																																		
土地	4,933 " (2,665 ")																																																																																																																																																		
投資有価証券	25 " (- ")																																																																																																																																																		
賃貸固定資産	382 " (- ")																																																																																																																																																		
合計	10,650 " (4,042 ")																																																																																																																																																		
短期借入金	5,288百万円(2,163百万円)																																																																																																																																																		
長期借入金	2,686 " (1,052 ")																																																																																																																																																		
合計	7,974 " (3,215 ")																																																																																																																																																		
㈱サンロイヤル旭川	銀行借入金	950百万円																																																																																																																																																	
㈱スーパーヤマザキ	銀行借入金他	145 "																																																																																																																																																	
サンリーフファーム(株)	銀行借入金	118 "																																																																																																																																																	
㈱盛岡デリカ	"	50 "																																																																																																																																																	
ヤマザキ フランス	"	40 "																																																																																																																																																	
S.A.S.	"	40 "																																																																																																																																																	
㈱金沢ジャーマン	"	30 "																																																																																																																																																	
ベーカーリー	"	30 "																																																																																																																																																	
㈱ユトリア不二家	"	25 "																																																																																																																																																	
成都山崎面包有限公司	"	15 "																																																																																																																																																	
合計		1,375 "																																																																																																																																																	
㈱ジェフグルメ	営業債務	30百万円																																																																																																																																																	
カード																																																																																																																																																			
加盟店	店舗設備賃借料	27 "																																																																																																																																																	
高知県食品工業	借入金	20 "																																																																																																																																																	
団地協同組合																																																																																																																																																			
合計		77 "																																																																																																																																																	
受取手形	43百万円																																																																																																																																																		
支払手形	221 "																																																																																																																																																		
流動負債その他	1,992 "																																																																																																																																																		
(設備関係支払手形)																																																																																																																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	50,416百万円	広告宣伝費	45,318百万円
発送及び配達費	46,620 "	発送及び配達費	47,785 "
給料及び諸手当	89,076 "	給料及び諸手当	88,177 "
従業員賞与	13,678 "	従業員賞与	13,949 "
賞与引当金繰入額	1,457 "	賞与引当金繰入額	1,694 "
退職給付費用	6,736 "	退職給付費用	6,536 "
福利厚生費	15,756 "	福利厚生費	16,072 "
減価償却費	14,986 "	減価償却費	15,776 "
賃借料	27,236 "	賃借料	26,583 "
3 固定資産売却及び除却損の内訳は下記のとおりであります。		2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	
建物及び構築物売却及び除却損	739百万円	建物及び構築物売却益	1百万円
機械装置及び運搬具売却及び除却損	1,060 "	機械装置及び運搬具売却益	4 "
工具器具備品他売却及び除却損	148 "	工具器具備品他売却益	1 "
土地売却損	36 "	合計	6 "
合計	1,985 "	3 固定資産売却及び除却損の内訳は下記のとおりであります。	
主として生産設備の能力増強に伴う売却及び除却であります。		建物及び構築物売却及び除却損	751百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		機械装置及び運搬具売却及び除却損	835 "
	6,074百万円	工具器具備品他売却及び除却損	169 "
5 減損損失		合計	1,756 "
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		主として生産設備の能力増強に伴う売却及び除却であります。	
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	
	6,074百万円		6,294百万円
5 減損損失		5 減損損失	
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。		当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	
用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具器具備品等	東京都他	197百万円
(減損損失の種類別内訳)		(減損損失の種類別内訳)	
有形固定資産	132百万円	有形固定資産	258百万円
無形固定資産	0 "	無形固定資産	97 "
長期前払費用	7 "	長期前払費用	5 "
リース資産	56 "	リース資産	269 "
		資産除去債務過年度分	142 "
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割引いて算定しております。		なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
	親会社株主に係る包括利益	11,345	百万円
	少数株主に係る包括利益	1,343	"
	計	12,689	"
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
	その他有価証券評価差額金	1,624	百万円
	繰延ヘッジ損益	4	"
	為替換算調整勘定	297	"
	持分法適用会社に対する持分相当額	20	"
	計	1,351	"

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,282,860			220,282,860

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	550,787	128,522	4,488	674,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 128,522株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 4,488株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,076	14	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,294	15	利益剰余金	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,282,860			220,282,860

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	674,821	49,427	2,573	721,675

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 49,427株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 2,573株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,294	15	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,293	15	利益剰余金	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)	
現金及び預金勘定	77,200百万円	現金及び預金勘定	74,682百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,903 "	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	3,738 "
現金及び現金同等物	75,296 "	現金及び現金同等物	70,943 "

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、食品事業におけるホストコンピュータ（工具、器具及び備品）及び流通事業における店舗運用システム機器であります。 無形固定資産 主として、食品事業におけるソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">5,733</td> <td style="text-align: center;">3,500</td> <td style="text-align: center;">455</td> <td style="text-align: center;">1,778</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,298</td> <td style="text-align: center;">6,721</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">3,533</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,797</td> <td style="text-align: center;">2,773</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2,024</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">20,885</td> <td style="text-align: center;">13,037</td> <td style="text-align: center;">498</td> <td style="text-align: center;">7,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,055百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,793 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,848 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 498百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	5,733	3,500	455	1,778	工具、器具及び備品	10,298	6,721	43	3,533	機械装置及び運搬具	4,797	2,773	-	2,024	ソフトウェア	55	41	-	13	合計	20,885	13,037	498	7,349	1年以内	3,055百万円	1年超	4,793 "	合計	7,848 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">4,680</td> <td style="text-align: center;">3,114</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">1,156</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,641</td> <td style="text-align: center;">5,873</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">1,746</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,002</td> <td style="text-align: center;">2,563</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,439</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">16,349</td> <td style="text-align: center;">11,571</td> <td style="text-align: center;">429</td> <td style="text-align: center;">4,349</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,604 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,778 "</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 429百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	4,680	3,114	409	1,156	工具、器具及び備品	7,641	5,873	20	1,746	機械装置及び運搬具	4,002	2,563	-	1,439	ソフトウェア	25	19	-	6	合計	16,349	11,571	429	4,349	1年以内	2,174百万円	1年超	2,604 "	合計	4,778 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物	5,733	3,500	455	1,778																																																																					
工具、器具及び備品	10,298	6,721	43	3,533																																																																					
機械装置及び運搬具	4,797	2,773	-	2,024																																																																					
ソフトウェア	55	41	-	13																																																																					
合計	20,885	13,037	498	7,349																																																																					
1年以内	3,055百万円																																																																								
1年超	4,793 "																																																																								
合計	7,848 "																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物	4,680	3,114	409	1,156																																																																					
工具、器具及び備品	7,641	5,873	20	1,746																																																																					
機械装置及び運搬具	4,002	2,563	-	1,439																																																																					
ソフトウェア	25	19	-	6																																																																					
合計	16,349	11,571	429	4,349																																																																					
1年以内	2,174百万円																																																																								
1年超	2,604 "																																																																								
合計	4,778 "																																																																								

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 3,939百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 376 "</p> <p>減価償却費相当額 3,939 "</p> <p>減損損失 56 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 3,057百万円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 201 "</p> <p>減価償却費相当額 3,057 "</p> <p>減損損失 132 "</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年以内 700百万円</p> <p>1年超 934 "</p> <hr/> <p>合計 1,634 "</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年以内 659百万円</p> <p>1年超 1,563 "</p> <hr/> <p>合計 2,222 "</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日管理及び滞留残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び持分法適用会社の外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	77,200	77,200	
(2)受取手形及び売掛金	91,880		
貸倒引当金()	527		
(3)投資有価証券	91,353	91,353	
その他有価証券	29,109	29,109	
関係会社株式	4,578	10,898	6,320
資産計	202,242	208,562	6,320
(1)支払手形及び買掛金	73,564	73,564	
(2)短期借入金	39,075	39,075	
(3)未払費用	32,402	32,402	
(4)長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	81,847	82,545	698
負債計	226,890	227,588	698
デリバティブ取引	7	7	

()受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	7,184

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	77,200			
受取手形及び売掛金	91,880			
合計	169,081			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	23,170	19,768	17,440	9,646	6,711	5,109

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日管理及び滞留残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び持分法適用会社の外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	74,682	74,682	
(2)受取手形及び売掛金	94,923		
貸倒引当金()	418		
(3)投資有価証券	94,504	94,504	
その他有価証券	26,380	26,380	
関係会社株式	5,008	12,194	7,185
資産計	200,576	207,761	7,185
(1)支払手形及び買掛金	74,103	74,103	
(2)短期借入金	38,805	38,805	
(3)未払費用	33,458	33,458	
(4)長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	63,384	63,842	458
負債計	209,751	210,210	458
デリバティブ取引	2	2	

()受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	7,970

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	74,682			
受取手形及び売掛金	94,923			
合 計	169,605			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	21,028	19,220	11,290	8,097	2,371	1,375

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	22,007	6,890	15,117
	小 計	22,007	6,890	15,117
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	7,102	9,555	2,452
	小 計	7,102	9,555	2,452
合 計		29,109	16,445	12,664

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理
を行い、投資有価証券評価損11百万円を計上しております。

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成23年12月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	19,827	6,732	13,094
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小 計	19,827	6,732	13,094
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	6,553	8,812	2,259
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小 計	6,553	8,812	2,259
	合 計	26,380	15,545	10,835

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,165百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	233	-	22

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

- 2 持分法適用会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社持分相当額を乗じて算出してあり、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	457	140	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	101	-	4

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

- 2 持分法適用会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	140	103	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、(株)不二家において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年12月31日）

退職給付債務	231,943百万円
年金資産	108,614 "
未積立退職給付債務（ + ）	123,329 "
会計基準変更時差異の未処理額	2,251 "
未認識過去勤務債務	20,873 "
未認識数理計算上の差異	63,165 "
連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）	78,784 "
前払年金費用	371 "
退職給付引当金（ - ）	79,156 "

3 退職給付費用に関する事項（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

勤務費用	8,206百万円
利息費用	4,707 "
期待運用収益	3,280 "
会計基準変更時差異	662 "
過去勤務債務の費用処理額	2,613 "
数理計算上の差異の費用処理額	6,703 "
退職給付費用（ + + + + + ）	14,386 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	企業年金基金制度 3.0%
	厚生年金基金制度 3.0%
	適格退職年金制度 3.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の処理年数（注1）	14年ないし15年
(注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。	
数理計算上の差異の処理年数（注2）	主として15年
(注2) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、(株)不二家において退職給付信託を設定しております。

なお、(株)不二家は、平成24年1月1日より税制適格退職年金及び退職一時金による退職金制度から確定給付企業年金、確定拠出並びに退職一時金による退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本移行に伴う影響額は、退職給付制度の一部終了にかかる損失として特別損失その他に563百万円計上しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成23年12月31日）

退職給付債務	230,940百万円
年金資産	103,685 "
未積立退職給付債務（ + ）	127,254 "
会計基準変更時差異の未処理額	1,436 "
未認識過去勤務債務	18,315 "
未認識数理計算上の差異	62,884 "
連結貸借対照表計上額純額（ + + + ）	81,248 "
前払年金費用	1,117 "
退職給付引当金（ - ）	82,365 "

3 退職給付費用に関する事項（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

勤務費用	8,079百万円
利息費用	4,624 "
期待運用収益	3,158 "
会計基準変更時差異	529 "
過去勤務債務の費用処理額	2,620 "
数理計算上の差異の費用処理額	6,563 "
退職給付制度の一部終了にかかる損失	563 "
退職給付費用（ + + + + + ）	14,582 "

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	企業年金基金制度 3.0%
	厚生年金基金制度 3.0%
	適格退職年金制度 1.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の処理年数（注1）	14年ないし15年
(注1) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。	
数理計算上の差異の処理年数（注2）	主として15年
(注2) 発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度については、ストック・オプション等を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
投資有価証券等評価損	投資有価証券等評価損
1,309百万円	975百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
1,608 "	1,547 "
賞与引当金	賞与引当金
1,394 "	1,572 "
未払事業税等	未払事業税等
818 "	780 "
退職給付引当金	退職給付引当金
32,337 "	30,518 "
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
145 "	4,058 "
未実現利益消去に伴う税効果	未実現利益消去に伴う税効果
709 "	618 "
連結子会社における繰越欠損金	連結子会社における繰越欠損金
9,899 "	8,775 "
減損損失	減損損失
581 "	724 "
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
666 "	1,140 "
その他	資産除去債務
1,002 "	1,017 "
繰延税金資産小計	その他
50,474 "	2,494 "
評価性引当額	繰延税金資産小計
16,618 "	54,223 "
繰延税金資産合計	評価性引当額
33,855 "	19,535 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
圧縮記帳積立金	34,688 "
385 "	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	資産除去債務に対応する除去費用
5,120 "	601 "
連結上の貸倒引当金調整に伴う税効果	圧縮記帳積立金
3 "	335 "
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	その他有価証券評価差額金
5,118 "	3,697 "
繰延税金負債合計	連結上の貸倒引当金調整に伴う税効果
10,628 "	3 "
繰延税金資産の純額	新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額
23,226 "	4,663 "
(注)当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債合計
流動資産 - 繰延税金資産	9,300 "
3,609百万円	繰延税金資産の純額
流動負債 - 繰延税金負債(流動負債その他)	25,387 "
213 "	(注)当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
24,938 "	3,408百万円
固定負債 - 繰延税金負債(固定負債その他)	流動負債 - 繰延税金負債(流動負債その他)
5,107 "	55 "
	固定資産 - 繰延税金資産
	26,510 "
	固定負債 - 繰延税金負債(固定負債その他)
	4,476 "

前連結会計年度	当連結会計年度																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識していない連結子会社 の欠損金</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%	住民税均等割	4.0%	税効果を認識していない連結子会社 の欠損金	4.7%	のれん償却	2.0%	持分法による投資利益	2.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識していない連結子会社 の欠損金</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.5%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成24年12月31日まで</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から</td> <td style="text-align: right;">37.8%</td> </tr> <tr> <td>平成27年12月31日まで</td> <td style="text-align: right;">37.8%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.4%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が765百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が1,309百万円増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%	住民税均等割	4.9%	税効果を認識していない連結子会社 の欠損金	3.1%	のれん償却	2.3%	持分法による投資利益	1.6%	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	6.3%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	57.5%	平成24年12月31日まで	40.4%	平成25年1月1日から	37.8%	平成27年12月31日まで	37.8%	平成28年1月1日以降	35.4%
法定実効税率 (調整)	40.4%																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.9%																																														
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.6%																																														
住民税均等割	4.0%																																														
税効果を認識していない連結子会社 の欠損金	4.7%																																														
のれん償却	2.0%																																														
持分法による投資利益	2.0%																																														
その他	0.5%																																														
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.5%																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.7%																																														
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4%																																														
住民税均等割	4.9%																																														
税効果を認識していない連結子会社 の欠損金	3.1%																																														
のれん償却	2.3%																																														
持分法による投資利益	1.6%																																														
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	6.3%																																														
その他	1.1%																																														
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	57.5%																																														
平成24年12月31日まで	40.4%																																														
平成25年1月1日から	37.8%																																														
平成27年12月31日まで	37.8%																																														
平成28年1月1日以降	35.4%																																														

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	食品 (百万円)	流通 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	856,190	64,731	7,319	928,242	-	928,242
(2) セグメント間の内部 売上高	6,520	5,076	25,983	37,580	(37,580)	-
計	862,711	69,807	33,303	965,822	(37,580)	928,242
営業費用	838,693	68,898	31,948	939,541	(38,290)	901,250
営業利益	24,017	909	1,354	26,281	710	26,991
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	579,754	55,395	15,887	651,037	(12,689)	638,348
減価償却費	36,015	3,676	489	40,181	-	40,181
減損損失	94	102	-	197	-	197
資本的支出	32,508	5,393	649	38,551	-	38,551

(注) 事業区分の方法

(1) 事業区分の方法は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分の主要製品

食品：食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓・その他商品類

流通：コンビニエンスストア事業

その他：食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、損害保険代理業、事務受託業務及びアウトソーシング受託、物流事業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」はコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	856,456	68,731	7,605	932,794	-	932,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,324	6,200	27,175	39,701	39,701	-
計	862,781	74,932	34,781	972,495	39,701	932,794
セグメント利益	26,544	125	1,316	27,986	690	28,677
セグメント資産	579,233	50,931	16,773	646,938	13,080	633,858
その他の項目						
減価償却費	35,314	4,529	497	40,341	-	40,341
のれんの償却額	1,202	-	-	1,202	-	1,202
減損損失	235	538	-	774	-	774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,183	4,267	579	39,030	-	39,030

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額690百万円は、セグメント間取引の消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 13,080百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 7,153百万円及び連結会社株式の消去額 4,240百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
当期末残高	17,875			17,875		17,875

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	飯島興産(株)	東京都 千代田区	200	損害保険 代理業 コンビニ エンスト ア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事 業	当社代表 取締役社 長 飯島延浩 が67.5% を直接所 有	当社製品 の販売及 び同社製 品の購入 役員の兼 任	パン、和・洋菓子の 販売(注)1	10	売掛金	1	
							原材料の購入 (注)2	4,099	買掛金	796	
							消耗品の購入 (注)2	151	未払 費用	66	
							不動産の 賃貸借	45	-	-	
							不動産の 賃貸借	11	-	-	
							保険代 理店業	保険料の支払 (注)4	177	前払 費用	5
										長期前 払費用 事業保 険掛金	207
								112			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
- 2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
- 3 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。
- 4 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。
- 5 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。
- 6 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	飯島興産(株)	東京都千代田区	200	損害保険代理業 コンビニエンスストア 原材料の輸入販売 印刷加工販売 不動産事業	当社代表取締役社長飯島延浩が67.5%を直接所有	製品の販売及び同社製品の購入 役員の兼任	原材料の購入 (注) 1	1,070	買掛金	121
									未払費用	0
						保険代理店業	保険料の支払 (注) 2	100	前払費用	35
									長期前払費用	72

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 原材料の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
- 2 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。
- 3 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。
- 4 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	飯島興産㈱	東京都 千代田区	200	損害保険 代理業 コンビニ エンスト ア 原材料の 輸入販売 印刷加工 販売 不動産事 業	当社代表 取締役社 長 飯島延浩 が67.5% を直接所 有	当社製品 の販売及 び同社製 品の購入 役員の兼 任	パン、和・洋菓子の 販売(注) 1	10	売掛金	1
							原材料の購入 (注) 2	4,233	買掛金	756
							消耗品の購入 (注) 2	191	未払 費用	56
							不動産の賃借 (注) 3	40	-	-
							不動産の賃貸 (注) 3	11	-	-
							保険代 理店業	保険料の支払 (注) 4	176	前払 費用 長期前 払費用 事業保 険掛金

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
- 2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
- 3 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。
- 4 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。
- 5 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。
- 6 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	飯島興産(株)	東京都千代田区	200	損害保険代理業 コンビニエンスストア 原材料の輸入販売 印刷加工販売 不動産事業	当社代表取締役社長飯島延浩が67.5%を直接所有	配送受託及び製品の購入 役員の兼任	配送受託収入 (注) 1	24	売掛金	2
							原材料の購入 (注) 2	1,091	買掛金	209
							消耗品の購入 (注) 2	4	未払費用	0
						保険代理店業	保険料の支払 (注) 3	161	前払費用	57
								長期前払費用	69	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 配送受託の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
- 2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
- 3 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。
- 4 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。
- 5 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、債権債務の期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,036.70円	1株当たり純資産額	1,056.32円
1株当たり当期純利益	57.93円	1株当たり当期純利益	36.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	247,135	252,388
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	227,668	231,926
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	19,466	20,462
普通株式の発行済株式数(千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数(千株)	674	721
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	219,608	219,561

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,724	8,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,724	8,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,666	219,585

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社の仙台工場及び連結子会社㈱サンデリカの仙台第一事業所等が被害を受けました。</p> <p>1 被害の状況 当該災害により被害を受けた資産は、たな卸資産、工場建物、製造設備の一部等であります。</p> <p>2 被害額 被害額は目下算定中であり、現時点では確定しておりません。</p> <p>3 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響 当社の仙台工場については、一部のラインが復旧し、生産を開始しております。㈱サンデリカの仙台第一事業所においては、早期復旧に努めております。</p> <p>なお、当社の他の各工場は被災地の救援、生産・営業活動に全力を挙げて取り組んでおりますが、余震・計画停電等があり、営業活動等に及ぼす影響については予断を許さない状況であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱東八ト	第1回無担保社債	平成18年9月29日	2,680	2,240 (440)	年 1.75	無担保	平成28年9月29日
㈱東八ト	第2回無担保社債	平成18年9月29日	2,680	2,240 (440)	年 1.70	無担保	平成28年9月29日
㈱不二家	第5回無担保社債	平成21年5月29日	1,185	975 (210)	年 1.18	無担保	平成28年5月31日
㈱不二家	第6回無担保社債	平成21年9月24日	856	712 (144)	年 1.11	無担保	平成28年9月23日
合計			7,401	6,167 (1,234)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,234	1,234	1,234	1,234	1,231

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,075	38,805	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	23,170	21,028	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	3,963	4,880		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	58,676	42,355	1.3	平成25年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,148	12,671		平成25年～平成30年
合計	138,035	119,741		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	19,220	11,290	8,097	2,371
リース債務(百万円)	4,782	3,717	2,333	1,086

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	第2四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第3四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	第4四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高 (百万円)	225,889	234,959	225,942	246,002
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	2,029	8,099	3,904	6,816
四半期純利益金額又は 純損失金額() (百万円)	382	4,137	1,863	2,405
1株当たり 四半期純利益金額又は 純損失金額() (円)	1.74	18.84	8.49	10.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,322	32,639
受取手形	21	25
売掛金	65,739	67,165
商品及び製品	3,087	2,947
仕掛品	87	88
原材料及び貯蔵品	4,126	4,294
前払費用	695	681
繰延税金資産	1,961	2,165
未収収益	15	15
短期貸付金	12	5
関係会社短期貸付金	405	346
未収入金	2,707	2,581
その他	954	1,004
貸倒引当金	67	61
流動資産合計	116,070	113,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	200,343	202,237
減価償却累計額	149,543	153,028
建物（純額）	50,799	49,209
構築物	20,128	20,499
減価償却累計額	16,715	17,203
構築物（純額）	3,413	3,295
機械及び装置	279,958	283,663
減価償却累計額	228,493	235,160
機械及び装置（純額）	51,465	48,503
車両運搬具	19,657	19,597
減価償却累計額	16,436	16,592
車両運搬具（純額）	3,220	3,004
工具、器具及び備品	17,869	17,052
減価償却累計額	15,353	14,804
工具、器具及び備品（純額）	2,515	2,248
土地	76,779	76,941
リース資産	6,756	8,061
減価償却累計額	1,840	3,499
リース資産（純額）	4,915	4,562
建設仮勘定	559	2,938
有形固定資産合計	193,669	190,703

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
借地権	497	497
ソフトウェア	7,914	8,278
リース資産	68	49
電話加入権	216	141
水道施設利用権	19	22
その他	2	3
無形固定資産合計	8,719	8,993
投資その他の資産		
投資有価証券	29,536	27,327
関係会社株式	72,281	72,432
出資金	41	41
長期貸付金	44	46
関係会社長期貸付金	4,241	4,171
破産更生債権等	157	163
長期前払費用	909	783
繰延税金資産	20,691	18,913
賃貸固定資産	9,134	9,176
減価償却累計額	2,811	2,937
賃貸固定資産（純額）	6,322	6,239
敷金	1,615	1,594
差入保証金	521	499
その他	3,134	1,931
貸倒引当金	2,791	2,920
投資その他の資産合計	136,706	131,224
固定資産合計	339,095	330,920
資産合計	455,165	444,821

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,637	2,701
買掛金	43,344	44,069
短期借入金	18,050	18,050
1年内返済予定の長期借入金	15,769	13,632
リース債務	1,399	1,681
未払金	3,435	3,419
未払法人税等	5,978	5,099
未払消費税等	2,868	2,505
未払費用	23,653	24,200
預り金	2,770	2,921
賞与引当金	2,289	2,904
資産除去債務	-	22
従業員預り金	5,786	6,073
設備関係支払手形	2,623	3 4,085
その他	359	360
流動負債合計	131,967	131,729
固定負債		
長期借入金	34,332	20,700
リース債務	3,197	2,634
退職給付引当金	57,447	59,512
役員退職慰労引当金	2,275	2,315
債務保証損失引当金	2,265	2,273
資産除去債務	-	428
長期預り保証金	2,186	2,405
固定負債合計	101,704	90,269
負債合計	233,672	221,999

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金		
資本準備金	9,664	9,664
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	9,675	9,676
利益剰余金		
利益準備金	2,753	2,753
その他利益剰余金		
配当準備積立金	6	6
退職給与積立金	500	500
圧縮記帳積立金	565	609
別途積立金	180,180	185,980
繰越利益剰余金	9,909	5,978
利益剰余金合計	193,913	195,827
自己株式	673	722
株主資本合計	213,930	215,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,563	7,026
評価・換算差額等合計	7,563	7,026
純資産合計	221,493	222,822
負債純資産合計	455,165	444,821

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	505,640	512,862
商品売上高	109,511	108,083
売上高合計	615,151	620,945
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,419	1,577
当期製品製造原価	5 330,215	5 333,980
合計	331,634	335,557
製品期末たな卸高	1,577	1,492
製品売上原価	330,057	334,065
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,303	1,291
当期商品仕入高	92,390	91,447
合計	93,693	92,739
商品期末たな卸高	1,291	1,205
商品売上原価	92,401	91,534
売上原価合計	422,459	425,600
売上総利益	192,692	195,345
販売費及び一般管理費	1, 5 176,216	1, 5 176,496
営業利益	16,476	18,848
営業外収益		
受取利息	90	84
受取配当金	1,199	1,179
固定資産賃貸料	473	474
雑収入	2,001	2,058
営業外収益合計	3,765	3,797
営業外費用		
支払利息	1,087	875
固定資産賃貸費用	299	300
為替差損	476	185
雑損失	50	50
営業外費用合計	1,913	1,411
経常利益	18,328	21,234

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 2
投資有価証券売却益	72	-
貸倒引当金戻入額	106	-
特別利益合計	181	2
特別損失		
固定資産売却損	3 60	3 51
固定資産除却損	4 1,262	4 1,088
震災関連費用	-	1,486
投資有価証券評価損	11	967
関係会社株式評価損	-	315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	217
債務保証損失引当金繰入額	65	7
その他	39	204
特別損失合計	1,439	4,340
税引前当期純利益	17,070	16,896
法人税、住民税及び事業税	7,808	8,838
法人税等調整額	209	2,850
法人税等合計	8,017	11,688
当期純利益	9,052	5,208

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	202,740	61.4	206,317	61.8
労務費		78,303	23.7	78,145	23.4
経費		49,172	14.9	49,550	14.8
当期総製造費用		330,215	100.0	334,013	100.0
期首仕掛品たな卸高		78		87	
期首半製品たな卸高		226		218	
合計		330,521		334,319	
期末仕掛品たな卸高		87		88	
期末半製品たな卸高		218		250	
当期製品製造原価		330,215		333,980	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 光熱費 10,311百万円 減価償却費 17,164 "	1 経費のうち主なものは次のとおりであります。 光熱費 10,904百万円 減価償却費 16,898 "
原価計算の方法 当社は単純総合原価計算を実施しております。	原価計算の方法 当社は単純総合原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,014	11,014
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,014	11,014
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,664	9,664
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,664	9,664
その他資本剰余金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	11
資本剰余金合計		
前期末残高	9,675	9,675
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,675	9,676
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,753	2,753
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,753	2,753
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6	6
退職給与積立金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	568	565
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	47
圧縮記帳積立金の取崩	3	2
当期変動額合計	3	44
当期末残高	565	609
別途積立金		
前期末残高	174,280	180,180
当期変動額		
別途積立金の積立	5,900	5,800
当期変動額合計	5,900	5,800
当期末残高	180,180	185,980
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,829	9,909
当期変動額		
剰余金の配当	3,076	3,294
圧縮記帳積立金の積立	-	47
圧縮記帳積立金の取崩	3	2
別途積立金の積立	5,900	5,800
当期純利益	9,052	5,208
当期変動額合計	80	3,930
当期末残高	9,909	5,978
利益剰余金合計		
前期末残高	187,937	193,913
当期変動額		
剰余金の配当	3,076	3,294
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	9,052	5,208
当期変動額合計	5,976	1,913
当期末残高	193,913	195,827
自己株式		
前期末残高	534	673
当期変動額		
自己株式の取得	143	51
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	138	49
当期末残高	673	722

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	208,092	213,930
当期変動額		
剰余金の配当	3,076	3,294
当期純利益	9,052	5,208
自己株式の取得	143	51
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	5,837	1,865
当期末残高	213,930	215,795
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,222	7,563
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,659	536
当期変動額合計	1,659	536
当期末残高	7,563	7,026
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,222	7,563
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,659	536
当期変動額合計	1,659	536
当期末残高	7,563	7,026
純資産合計		
前期末残高	217,315	221,493
 当期変動額		
剰余金の配当	3,076	3,294
当期純利益	9,052	5,208
自己株式の取得	143	51
自己株式の処分	4	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,659	536
当期変動額合計	4,178	1,328
当期末残高	221,493	222,822

【重要な会計方針】

前事業年度	当事業年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法に基づく原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品...売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料、商品...先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外（建物附属設備を含む） 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 主として10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、仕掛品 同左 原材料、商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前事業年度	当事業年度
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>(4) 投資その他の資産 賃貸固定資産 建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む） 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 投資その他の資産 賃貸固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

前事業年度	当事業年度
5 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており ます。	5 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度	当事業年度
退職給付に係る会計基準等 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一 部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の 未処理残高に与える影響はありません。	資産除去債務に関する会計基準等 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基 準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及 び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31 日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は16 百万円減少し、税引前当期純利益は234百万円減少し ております。

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
（貸借対照表） 前事業年度において独立掲記しておりました「電 気供給施設利用権」（当事業年度0百万円）は、金 額が僅少となったため、当事業年度においては無形 固定資産の「その他」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																																						
<p>1 当社は下記のものに対し債務保証をしております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)東ハト</td> <td style="width: 20%;">銀行借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">5,548百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンロイヤル旭川</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">950 "</td> </tr> <tr> <td>(株)高知ヤマザキ</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">801 "</td> </tr> <tr> <td>(株)末広製菓</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">539 "</td> </tr> <tr> <td>(株)スーパーヤマザキ</td> <td>銀行借入金他</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td>サンリーフファーム(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td>(株)金沢ジャーマン ベーカリー</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務保証高合計</td> <td style="text-align: right;">8,141 "</td> </tr> </table>	(株)東ハト	銀行借入金	5,548百万円	(株)サンロイヤル旭川	"	950 "	(株)高知ヤマザキ	"	801 "	(株)末広製菓	"	539 "	(株)スーパーヤマザキ	銀行借入金他	118 "	サンリーフファーム(株)	銀行借入金	133 "	(株)金沢ジャーマン ベーカリー	"	50 "	債務保証高合計		8,141 "	<p>1 当社は下記のものに対し債務保証をしております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)東ハト</td> <td style="width: 20%;">社債</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,480百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンロイヤル旭川</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">950 "</td> </tr> <tr> <td>(株)高知ヤマザキ</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">760 "</td> </tr> <tr> <td>(株)末広製菓</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">543 "</td> </tr> <tr> <td>(株)スーパーヤマザキ</td> <td>銀行借入金他</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> <tr> <td>サンリーフファーム(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td>ヤマザキ フランス S.A.S.</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>(株)金沢ジャーマン ベーカリー</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>成都山崎面包有限公司</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務保証高合計</td> <td style="text-align: right;">7,084 "</td> </tr> </table>	(株)東ハト	社債	4,480百万円	(株)サンロイヤル旭川	銀行借入金	950 "	(株)高知ヤマザキ	"	760 "	(株)末広製菓	"	543 "	(株)スーパーヤマザキ	銀行借入金他	145 "	サンリーフファーム(株)	銀行借入金	118 "	ヤマザキ フランス S.A.S.	"	40 "	(株)金沢ジャーマン ベーカリー	"	30 "	成都山崎面包有限公司	"	15 "	債務保証高合計		7,084 "
(株)東ハト	銀行借入金	5,548百万円																																																					
(株)サンロイヤル旭川	"	950 "																																																					
(株)高知ヤマザキ	"	801 "																																																					
(株)末広製菓	"	539 "																																																					
(株)スーパーヤマザキ	銀行借入金他	118 "																																																					
サンリーフファーム(株)	銀行借入金	133 "																																																					
(株)金沢ジャーマン ベーカリー	"	50 "																																																					
債務保証高合計		8,141 "																																																					
(株)東ハト	社債	4,480百万円																																																					
(株)サンロイヤル旭川	銀行借入金	950 "																																																					
(株)高知ヤマザキ	"	760 "																																																					
(株)末広製菓	"	543 "																																																					
(株)スーパーヤマザキ	銀行借入金他	145 "																																																					
サンリーフファーム(株)	銀行借入金	118 "																																																					
ヤマザキ フランス S.A.S.	"	40 "																																																					
(株)金沢ジャーマン ベーカリー	"	30 "																																																					
成都山崎面包有限公司	"	15 "																																																					
債務保証高合計		7,084 "																																																					
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,425百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,827 "</td> </tr> </table>	売掛金		3,425百万円	買掛金		6,827 "	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,571百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,903 "</td> </tr> </table>	売掛金		3,571百万円	買掛金		6,903 "																																										
売掛金		3,425百万円																																																					
買掛金		6,827 "																																																					
売掛金		3,571百万円																																																					
買掛金		6,903 "																																																					
	<p>3 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">設備関係支払手形</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,887百万円</td> </tr> </table>	設備関係支払手形		1,887百万円																																																			
設備関係支払手形		1,887百万円																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度		当事業年度	
1	販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	1	販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
	広告宣伝費 15,499百万円		広告宣伝費 13,938百万円
	発送及び配達費 34,284 "		発送及び配達費 35,344 "
	給料及び諸手当 55,615 "		給料及び諸手当 55,575 "
	従業員賞与 10,726 "		従業員賞与 10,988 "
	賞与引当金繰入額 866 "		賞与引当金繰入額 1,160 "
	退職給付費用 4,646 "		退職給付費用 4,672 "
	福利厚生費 10,918 "		福利厚生費 11,274 "
	減価償却費 8,791 "		減価償却費 8,753 "
	賃借料 6,022 "		賃借料 5,581 "
	諸手数料 10,144 "		諸手数料 10,300 "
2	固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	2	固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。
	機械及び装置他売却益 2百万円		機械及び装置他売却益 2百万円
3	固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	3	固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。
	機械及び装置売却損 27百万円		機械及び装置売却損 21百万円
	車両運搬具売却損 29 "		車両運搬具売却損 28 "
	賃貸建物売却損 3 "		工具、器具及び備品他売却損 1 "
	合計 60 "		合計 51 "
4	固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	4	固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。
	建物除却損 346百万円		建物除却損 326百万円
	構築物除却損 37 "		構築物除却損 39 "
	機械及び装置除却損 773 "		機械及び装置除却損 636 "
	工具、器具及び備品除却損 97 "		工具、器具及び備品除却損 71 "
	車両運搬具他除却損 7 "		車両運搬具他除却損 15 "
	合計 1,262 "		合計 1,088 "
	主として生産設備の能力増強に伴う除却であります。		主として生産設備の能力増強に伴う除却であります。
5	研究開発費の総額	5	研究開発費の総額
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,763百万円		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,830百万円
6	関係会社に係る注記	6	関係会社に係る注記
	営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した収益は、下記のとおりであります。		営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した収益は、下記のとおりであります。
	受取利息 70百万円		受取利息 66百万円
	受取配当金 545 "		受取配当金 504 "
	賃貸固定資産収入 263 "		賃貸固定資産収入 263 "
	雑収入 1,102 "		雑収入 1,125 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	550,787	128,522	4,488	674,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 128,522株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 4,488株

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	674,821	49,427	2,573	721,675

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 49,427株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 2,573株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度	当事業年度																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、食品事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)でありませ す。 無形固定資産 主として、食品事業におけるソフトウェア であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおり であります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,426</td> <td style="text-align: center;">2,062</td> <td style="text-align: center;">1,363</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">2,523</td> <td style="text-align: center;">1,203</td> <td style="text-align: center;">1,320</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,954</td> <td style="text-align: center;">3,270</td> <td style="text-align: center;">2,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が 低いため、「支払利子込み法」により算定して おります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,752 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,684 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期 末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」 により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,145 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零 とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	3,426	2,062	1,363	機械及び 装置	2,523	1,203	1,320	車両運搬具	4	3	0	合計	5,954	3,270	2,684	1年以内	931百万円	1年超	1,752 "	合計	2,684 "	支払リース料	1,145百万円	減価償却費相当額	1,145 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 借主側 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおり であります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,997</td> <td style="text-align: center;">2,285</td> <td style="text-align: center;">712</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: center;">2,110</td> <td style="text-align: center;">1,070</td> <td style="text-align: center;">1,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,108</td> <td style="text-align: center;">3,355</td> <td style="text-align: center;">1,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が 低いため、「支払利子込み法」により算定して おります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,041 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,752 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期 末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」 により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">931 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	2,997	2,285	712	機械及び 装置	2,110	1,070	1,040	合計	5,108	3,355	1,752	1年以内	711百万円	1年超	1,041 "	合計	1,752 "	支払リース料	931百万円	減価償却費相当額	931 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具、器具 及び備品	3,426	2,062	1,363																																																						
機械及び 装置	2,523	1,203	1,320																																																						
車両運搬具	4	3	0																																																						
合計	5,954	3,270	2,684																																																						
1年以内	931百万円																																																								
1年超	1,752 "																																																								
合計	2,684 "																																																								
支払リース料	1,145百万円																																																								
減価償却費相当額	1,145 "																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具、器具 及び備品	2,997	2,285	712																																																						
機械及び 装置	2,110	1,070	1,040																																																						
合計	5,108	3,355	1,752																																																						
1年以内	711百万円																																																								
1年超	1,041 "																																																								
合計	1,752 "																																																								
支払リース料	931百万円																																																								
減価償却費相当額	931 "																																																								

前事業年度	当事業年度
2 オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 297百万円	1年以内 161百万円
1年超 97 "	1年超 32 "
合計 395 "	合計 194 "

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	24,513	21,040	3,473
(2)関連会社株式	604	526	77
計	25,117	21,566	3,550

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	46,571
(2)関連会社株式	592
計	47,163

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	24,513	21,434	3,078
(2)関連会社株式	604	586	17
計	25,117	22,021	3,096

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	46,722
(2)関連会社株式	592
計	47,314

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 41百万円	貸倒引当金 36百万円
賞与引当金 925 "	賞与引当金 1,173 "
未払事業税等 521 "	未払事業税等 449 "
退職給付引当金 23,208 "	退職給付引当金 21,982 "
関係会社貸倒引当金等 3,271 "	関係会社株式評価損 3,015 "
役員退職慰労引当金 291 "	関係会社貸倒引当金等 1,711 "
会員権評価損 2 "	役員退職慰労引当金 819 "
その他 570 "	資産除去債務 161 "
繰延税金資産小計 28,831 "	会員権評価損 536 "
評価性引当額 666 "	その他 948 "
繰延税金資産合計 28,165 "	繰延税金資産小計 30,835 "
	評価性引当額 5,491 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 25,343 "
圧縮記帳積立金 385 "	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 5,126 "	資産除去債務に対応する除去費用 78 "
繰延税金負債合計 5,512 "	圧縮記帳積立金 335 "
	その他有価証券評価差額金 3,850 "
繰延税金資産の純額 22,653 "	繰延税金負債合計 4,264 "
	繰延税金資産の純額 21,078 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6%
住民税均等割 1.6%	住民税均等割 1.6%
関係会社貸倒引当金等の税効果未認識分 3.8%	関係会社株式評価損の税効果未認識分 15.5%
役員退職慰労金のうち税効果未認識分 0.1%	関係会社貸倒引当金等の税効果未認識分 3.2%
その他 0.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 12.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.2%

前事業年度	当事業年度								
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="794 568 1283 685"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から</td> <td>37.8%</td> </tr> <tr> <td>平成27年12月31日まで</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td>35.4%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が1,520百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が2,064百万円増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.4%	平成25年1月1日から	37.8%	平成27年12月31日まで		平成28年1月1日以降	35.4%
平成24年12月31日まで	40.4%								
平成25年1月1日から	37.8%								
平成27年12月31日まで									
平成28年1月1日以降	35.4%								

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 1,008.59円	1株当たり純資産額 1,014.85円
1株当たり当期純利益 41.21円	1株当たり当期純利益 23.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	221,493	222,822
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	221,493	222,822
普通株式の発行済株式数(千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数(千株)	674	721
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	219,608	219,561

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,052	5,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,052	5,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,666	219,585

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社の仙台工場が被害を受けました。</p> <p>1 被害の状況 当該災害により被害を受けた資産は、たな卸資産、工場建物、製造設備の一部等であります。</p> <p>2 被害額 被害額は目下算定中であり、現時点では確定しておりません。</p> <p>3 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響 仙台工場においては、一部のラインが復旧し、生産を開始しております。 なお、当社の他の各工場は被災地の救援、生産・営業活動に全力を挙げて取り組んでおりますが、余震・計画停電等があり、営業活動等に及ぼす影響については予断を許さない状況であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)日清製粉グループ本社	14,040,485	13,099
		大正製薬ホールディングス(株)	255,000	1,514
		住友商事(株)	1,453,514	1,514
		(株)モスフードサービス	718,382	1,101
		ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,051
		千葉製粉(株)	1,500,000	706
		ソントン食品工業(株)	1,000,000	702
		三菱商事(株)	450,061	699
		(株)千葉銀行	1,309,802	649
		オーケー(株)	330,000	545
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	177,685	381
		(株)工藤パン	7,760	372
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11 回第11種優先株式	1,000,000	367
		(株)オリエンタルランド	40,000	325
		イオン(株)	260,399	275
		(株)ドトール・日レスホールディングス	269,480	273
		(株)オークワ	207,903	241
		(株)大和証券グループ本社	1,000,000	240
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	107,163	229
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,902,079	197
		丸紅(株)	401,116	188
		日東富士製粉(株)	619,384	180
		オエノンホールディングス(株)	1,000,000	180
		(株)イズミ	102,667	130
		(株)千葉興業銀行	312,365	127
		その他の株式63銘柄	1,807,194	1,507
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	千葉県公債証券	22	22
		計	22	22

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Shinsei Finance (Cayman)Ltd 優先出資証券	50	500
		計	50	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	200,343	3,415	1,520	202,237	153,028	4,698	49,209
構築物	20,128	500	130	20,499	17,203	602	3,295
機械及び装置	279,958	111,605	27,900	283,663	235,160	14,076	48,503
車両運搬具	19,657	1,975	2,035	19,597	16,592	2,114	3,004
工具、器具及び備品	17,869	873	1,690	17,052	14,804	1,082	2,248
土地	76,779	187	24	76,941	-	-	76,941
リース資産	6,756	1,307	1	8,061	3,499	1,659	4,562
建設仮勘定	559	3,335	955	2,938	-	-	2,938
有形固定資産計	622,053	23,199	14,260	630,992	440,289	24,234	190,703
無形固定資産							
借地権	497	-	-	497	-	-	497
ソフトウェア	11,135	1,877	1,046	11,966	3,687	1,504	8,278
リース資産	95	-	-	95	45	19	49
電話加入権	216	-	75 (72)	141	-	-	141
水道施設利用権	52	5	14	44	21	2	22
その他	11	1	2	10	6	0	3
無形固定資産計	12,009	1,884	1,138 (72)	12,754	3,761	1,527	8,993
賃貸固定資産							
建物	2,442	28	-	2,471	1,510	80	960
構築物	134	1	-	136	106	6	30
機械及び装置	1,264	1	-	1,265	1,242	16	22
車両運搬具	8	-	-	8	8	0	0
工具、器具及び備品	92	11	-	103	69	22	33
土地	5,191	-	-	5,191	-	-	5,191
賃貸固定資産計	9,134	42	-	9,176	2,937	125	6,239
長期前払費用	1,821	514	751	1,584	800	638	783

- (注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。
 なお、当期減少額のうち()内書は、減損損失の計上額であります。
- 1 松戸他16工場 非常用発電機 430百万円
 名古屋工場 VEMパン能力増強 248百万円
 仙台工場 営業所新配分システム 239百万円
- 2 各工場において生産能力の増強を目的とした生産設備の更新等に伴う減少であります。
- 2 当期の減価償却額及び長期前払費用償却額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 製造費用 | 16,903百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,382 " |
| 営業外費用 | 239 " |
| 計 | 26,526 " |
- 3 長期前払費用の償却方法は均等償却であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,858	2,982	5	2,852	2,982
賞与引当金	2,289	2,904	2,289	-	2,904
役員退職慰労引当金	2,275	148	108	-	2,315
債務保証損失引当金	2,265	67	-	59	2,273

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替えによる戻入額であります。
2 債務保証損失引当金の当期減少額その他は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年12月31日現在における主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		1,032
預金	普通預金	30,259
	定期預金	1,340
	別段預金	6
小計		31,606
合計		32,639

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
十頃(有)	18
その他2件	7
合計	25

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年1月満期	22
" 2月 "	2
合計	25

売掛金

相手先	金額(百万円)
㈱ローソン	5,687
㈱ファミリーマート	4,233
㈱セブン・イレブン・ジャパン	2,399
㈱サークルKサンクス	1,852
㈱デイリーヤマザキ	1,709
その他	51,282
合計	67,165

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
65,739	651,992	650,567	67,165	90.64	37.20

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

たな卸資産

区分	商品及び製品		仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品		合計 (百万円)
	商品 (百万円)	製品 (百万円)		原材料 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	
	ビスケット・ 米菓他	パン・ 和・洋菓子他	餡他	小麦粉・ 砂糖他	重油・ ガソリン他	
松戸工場	8	69	9	202	59	349
千葉工場	116	67	7	163	41	395
武蔵野工場	101	72	4	147	38	364
埼玉工場	14	43	0	104	31	193
杉並工場	11	15	-	-	4	31
横浜第一工場	23	33	1	102	26	186
横浜第二工場	71	58	2	146	39	318
古河工場	49	46	5	137	36	275
伊勢崎工場	-	395	0	206	33	636
仙台工場	51	71	4	126	22	276
新潟工場	39	28	1	71	27	169
札幌工場	13	36	2	127	33	212
十和田工場	-	1	0	18	3	24
大阪第一工場	113	63	5	93	29	305
大阪第二工場	8	47	2	139	45	243
京都工場	9	45	10	136	43	244
阪南工場	-	26	1	55	10	93
名古屋工場	55	66	5	166	44	338
安城工場	32	49	5	141	38	267
岡山工場	45	138	7	152	55	400
広島工場	29	41	4	112	27	214
福岡工場	86	70	3	113	42	316
熊本工場	3	38	1	89	30	162
安城冷生地事業所	75	145	1	22	5	250
神戸冷生地事業所	-	69	0	14	9	94
本社	243	-	-	703	18	964
合計	1,205	1,742	88	3,495	799	7,330

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)不二家	24,513
(株)東ハト	19,347
ヤマザキ・ナビスコ(株)	10,415
(株)デイリーヤマザキ	4,160
(株)ヴィ・ド・フランス	3,407
その他	10,588
合計	72,432

支払手形
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イイツカ	384
アオイ産業(株)	312
(株)パオホッタ	231
ホクト商事(株)	182
サンアイパック(株)	144
その他	1,446
合計	2,701

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年1月満期	2,502
” 2月 ”	199
合計	2,701

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	4,418
丸紅(株)	3,360
オリエンタル酵母工業(株)	3,318
(株)サンデリカ	2,502
ニッシン・トーア(株)	2,220
その他	28,248
合計	44,069

短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	3,500
(株)みずほコーポレート銀行	3,450
(株)三井住友銀行	3,450
(株)新生銀行	3,250
(株)千葉銀行	1,400
その他8件	3,000
合計	18,050

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,984
(株)三井住友銀行	3,984
(株)新生銀行	1,488
(株)三菱東京UFJ銀行	1,388
農林中央金庫	1,280
(株)千葉銀行	1,280
その他1件	228
合計	13,632

未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)ヤマザキ物流	1,128
(株)博報堂	721
(株)デイリーヤマザキ	585
(株)アサツーディ・ケイ	414
(株)サンロジスティックス	327
その他	21,023
合計	24,200

設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友建設(株)	1,823
(株)オシキリ	228
(株)フジキカイ	195
日本フルハーフ(株)	164
(株)フジサワ・マルゼン	155
その他	1,517
合計	4,085

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年1月満期	2,784
“ 2月 “	663
“ 3月 “	361
“ 4月 “	170
“ 5月 “	104
合計	4,085

長期借入金

借入先	金額(百万円)
㈱みずほコーポレート銀行	6,130
㈱三井住友銀行	6,130
㈱新生銀行	2,120
㈱三菱東京UFJ銀行	2,120
農林中央金庫	1,920
㈱千葉銀行	1,920
その他1件	360
合計	20,700

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	167,534
未認識過去勤務債務	15,793
未認識数理計算上の差異	47,416
年金資産	76,398
合計	59,512

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日は、毎年12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.yamazakipan.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上所有の株主に対し、市価3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈

当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しに伴う株式の売渡請求をする権利

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更するため、以下のとおり、商号・住所等が変更となります。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第63期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年3月30日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年3月30日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年5月12日 関東財務局長に提出。

第64期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月12日 関東財務局長に提出。

第64期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月11日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 田 浩 一

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 國 井 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山崎製パン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山崎製パン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 田 浩 一

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 國 井 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山崎製パン株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山崎製パン株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 田 浩 一

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。